

DISCLOSURE 2022

地域・人・未来

～人と地域のための「くらしの拠点」でありつづけたい～

Contents 目次

- ごあいさつ 1
- 経営理念・経営目標 2
- 経営方針 3

JAの活動の概要

- 協同組織の特性 4
- 農業振興活動 4
- 地域とのつながり 5

事業・商品・サービスのご案内

- 信用事業 7
- 共済事業 16
- 経済事業 18

経営管理/リスク管理

- 経営管理体制 20
- リスク管理の状況 20
- 法令等遵守の態勢 21
- 金融ADR（裁判外紛争解決）制度への対応 24
- 内部監査体制 24

店舗網

- 店舗網 25

当JAの組織/業務運営の方針

- 組合の機構 26
- 役員 27
- 職員数 27

業務及び財務の状況

- 事業の概況 28
- 組合が対処すべき重要な課題 29
- 財務・事業成績の推移 29
- 業務の適正を確保するための体制 30
- 自己資本の状況 31
- 貸借対照表 32
- 損益計算書 33
- 注記表 34
- 剰余金処分計算書 41
- 部門別損益計算書 42
- 財務諸表の正確性等にかかる確認 43
- 主要な経営指標の推移 44
- 利益及び利益率 45
- 信用事業 46
- 共済事業 53
- 農業関連事業 55
- 生活その他事業 56
- 指導事業 56
- 自己資本の充実の状況 57
- 自己資本比率の算定に関する用語解説一覧 67
- 連結情報 68

ごあいさつ



組合員ならびに地域の皆様には、益々のご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は、JA事業全般にわたり、格別のご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

また、令和3年度においては計画どおり事業を遂行することができましたことを改めて深く感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症の影響等、世界的な混乱の続く中、農産物を取り巻く状況は大きく変化しており、国消国産への関心の高まりにより、食料自給率の向上へ期待が寄せられています。

このような状況は、消費者が「食」と関わりの深い「農」への関心を深める機会と捉え、地域JAとして食農教育や食育活動を通じ、地元農産物の消費を促し、地域農業の維持・発展に向け、より一層取り組んでいく必要があると考えています。

令和4年度は、自己改革に着実に取り組むとともに、組合員の皆様との徹底した対話により、取り組み内容、成果に対する評価・意見・要望を把握し、自己改革への反映・修正を行う自己改革実践サイクルに取り組めます。

とりわけ営農指導の強化、生産コストの低減により農業者の所得増大に努め、「地域になくてはならないJA」の実現に向け役職員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

ここに令和3年度の事業成果を収めたディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご一読いただき、当組合に対するご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

今後とも、一層のご支援とご協力をお願い申し上げますとともに、皆様のますますのご健勝を祈念し、あいさつとさせていただきます。

令和4年7月

あいち尾東農業協同組合
代表理事組合長 石黒 秀一

経営理念

地域・人・未来

～人と地域のための「くらしの拠点」でありつづけたい～

JAの存在は、「農」を基本としています。加えて、地域の多様なニーズに応えるには組合員や地域の皆様の生活そのものを事業展開の領域とし、その価値を創造したいと考えています。

存在の意義を、「地域農業の振興」・「健康なくらし」・「助け合いのあるくらし」・「環境を大切にするくらし」のお手伝いにあると認識し、豊かな地域社会の実現に貢献したいと考えています。

個人個人の活動、共同して取り組む活動そして地域とのつながり（コミュニケーション）を大切にし、信頼されるよきパートナーとしてその位置付けを、「くらしの拠点」でありつづけたいと願っています。

組合員・利用者の満足度を高め、期待に応える事業活動を展開し、将来にわたって組合員や地域の皆様に信頼という評価を受け、選択されつづけるJAでありたいと考えています。

経営目標

1. 緑豊かな環境のもと、自然との共生と安全に配慮した地域農業を振興することにより、食と緑と水を守る地域JAをめざします。
2. 環境保全、地域福祉への貢献を通じて、健康で安心して暮らせる豊かな社会を築く地域JAをめざします。
3. すべてのJA活動の原点を「組合員・利用者の満足」に置き、真心のある商品・サービスを提供し、安心なくらしに貢献できる地域JAをめざします。
4. 健全な経営を通じて安定した事業を行い、信頼される地域JAをめざします。

経営方針

不断の自己改革への取り組み

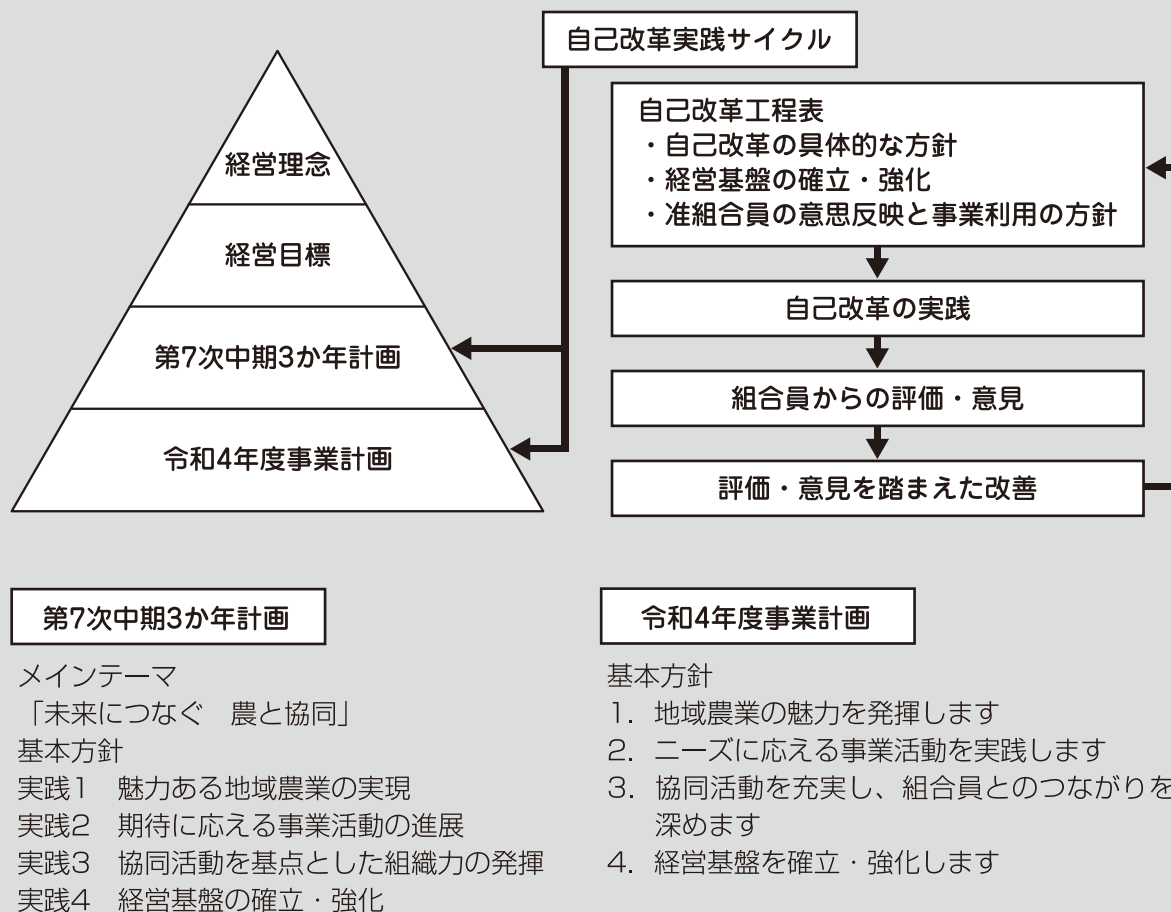
当組合の自己改革では、農・人・地域をつなぐ活動を通じて地域農業の振興、JA理解の醸成など組合員とJAの関係性を一層深める取り組みを実施し、令和3年度から新たにスタートさせた第7次中期3か年計画ではこれまでの想いや取り組みを継承し、JAが将来にわたって求められ続ける姿でありつづけるために地域、組合員とともに未来につないでいくよう取り組みを定め、その実現を目指してまいります。

令和3年12月に改正された総合的な監督指針では、組合員との徹底した対話を通じて自己改革を継続及び強化し実践していくため、自己改革実践サイクルの構築に取り組むことが求められています。

自己改革実践サイクルでは、①自己改革を実践するための具体的な方針、②中長期の損益シミュレーションを踏まえた事業計画等、③准組合員の意思反映及び事業利用についての方針を策定し、組合員との徹底的な対話を行い、総代会で決定し、実践することとしています。また、毎年、自己改革の実績、取組状況等について、前述の方針等との比較及び分析を含め、組合員に丁寧に説明するとともに、組合員の評価と意向を踏まえ、事業計画等への反映や上記方針等の修正等を行うことが求められています。

また、JA版早期警戒制度への対応として、中長期の収支シミュレーションに基づいて、事業伸長や効率化に取り組み、将来にわたり安定した経営基盤の確立・強化を図る必要があります。

そのため当組合では、策定した計画を自己改革とし、組合員との様々な対話の機会を通じて評価や意見・要望の把握を行い、自己改革の取り組みを強化してまいります。



協 同 組 織 の 特 性

当組合は、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、東郷町、日進市、長久手市を管内として、組合員の営農とくらしを守るために協同活動、各種事業を行う協同組合です。当組合の資金は、組合員ならびに地域の皆様などからお預りした貯金を源泉としており、資金を必要とする組合員ならびに地域の皆様や地方公共団体などにご利用いただいています。

また、当組合は経営理念である『地域・人・未来～人と地域のための「くらしの拠点」でありつづけたい～』を実現するため、地域の協同組合として、農業の振興や地域社会への貢献活動、総合事業を通じて、地域から親しまれ愛されるJAをめざしています。

(令和4年3月末日現在)

●組合員数	33,762人	●出資金	1,187百万円
正組合員数	6,568人		
准組合員数	27,194人		

農 業 振 興 活 動

- ◆ 農業の振興及び担い手育成のため、ほ場に出向き農産物の生産、出荷指導を実施



各地域の営農担当者が農業者へ出向いて栽培指導を行います。

- ◆ 食農教育として管内小学校への出前授業



- ◆ 栽培講習会・剪定講習会・トラクター講習会を開催



- ◆ 農機レンタルサービスの実施



- ◆ 親子で学ぶ農業塾の開催



管内の組合員からのご要望により、農業機械に係るコスト低減、農作業の負担軽減、農地保全及び農業の振興を目的として農業機械のレンタルを行っています。

◆ 女性のアグリスクール



食を一番身近に感じる女性に安全・安心な取り組みによる農産物栽培を体験してもらい、食を支える農の役割を理解し地産地消の大切さを実感してもらうとともに、将来農業に取り組み、グリーンセンター等への出荷を目的に活動しています。

地域とのつながり

文化的・社会的貢献



◆ 介助犬の育成支援

介助犬の認知を広め、介助犬育成、普及に協力するために店舗窓口にて募金箱を設置し、毎年寄付を行っています。

※介助犬とは手や足に障害のある方の日常生活の手助けをするために特別な訓練を積んだ犬のことを言い、長久手市に介助犬総合訓練センター「シンシアの丘」があります。

◆ 健康ライフセミナーの開催



健康づくり活動の一環として健康ライフセミナーを6地域の基幹支店で開催しました。ストレッチ方法等について実践を交えながら開催しています。

◆ かんこーする隊の開催



准組合員を対象としたモニター活動「かんこーする隊」を開催しました。

生産現場の見学、意見交換等を行い、准組合員の視点からの事業運営に関するご意見・ご要望をいただいています。

● JAの活動の概要

利用者ネットワーク化への取り組み

◆ 年金友の会

当組合で年金をお受け取りいただいている方を対象に、会員相互の親睦を通じて健康で、生きがいのあ
るくらしを築いていただくことを目的として活動しています。

◆ 女性部



JAをよりどころに集まった女性の組織で、「地域の食と農を
守る活動」「健康を守る活動」「生活文化・教養の向上に関す
る活動」「交流活動」を主体として活動しています。地域の食
と農を守る活動として地元食材を使った料理教室、みそ作り、
健康を守る活動として、ウォーキング、健康講話などを支部ご
とに開催し、活動しています。

◆ プチBelleの活動



プチBelleとは、プチ（小さな）とBelle（美しい）という意
味を持ちます。20代から50代の女性を対象としたグループで、
自分みがき・リフレッシュの場として活動しています。プチ
Belleでは、地元食材を使った料理教室や、地域に根差した活動
を通じて新しい仲間作りを行っています。

◆ 助け合い組織



- 「けやきの会」による、いつまでも元気で安心してくらせる
地域をめざした助け合い、ふれあい活動を実施（豊明地域）
しています。
- 「JAさわやか東郷」による、高齢者にやさしい地域づくりを
めざした助け合い活動を実施（東郷地域）しています。

情報提供活動

◆ 広報誌の発行

組合員向けの広報誌「ぐりんぷらざ」を毎月約28,500部発行し、組合員の方にJAからのお知らせや
地域に関する様々な話題や情報を掲載しています。

◆ ホームページ、Instagram、LINE 公式アカウント、ユーチューブ、フェイスブックの公開

JAの事業案内や商品のキャンペーン情報など、タイムリーな情報開示をめざして公開しています。

ホームページアドレス
<https://www.jaab.or.jp/>

あいち尾東農業協同組合



地域密着型金融への取り組み

◆ 地域農業応援商品の提供

定期貯金をご契約いただいた方に愛知県下のグリーンセンター等で使用できる「ふれあい商品券」を進呈し、産直施設の利用を促進し農業者支援を実施しています。

◆ 暮らしに役立つ年金・税務・法律相談会を開催

◆ 農業者の資金ニーズに適した融資の取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた農業者・事業者等に対する資金繰り支援等を行っています。

信用事業のご案内

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JA系統金融として大きな力を発揮しています。

■ 融資業務

● 農業者向け

農業経営に必要な設備施設資金や運転資金をご融資しています。

■ 農業近代化資金、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）、農業経営ローン、アグリマイティー資金（アグリパワー資金）など

● 一般向け

組合員ならびに地域の皆様のライフステージの変化に応じて生じる様々な資金需要にあった商品を取り揃えています。

■ 住宅ローン、リフォームローン、教育ローン、マイカーローン、リバースモーゲージローンなど

* 毎月第2土曜日に各基幹支店にてJAバンク・JA共済休日相談会を行っています。（詳しくは、支店窓口へお尋ねください。）

* ローン営業センター

マイホームの新築・購入・リフォーム・借換えから、賃貸住宅資金のご相談を承っています。

営業時間 平日：午前9時～午後6時（休業日：水曜日・祝日） 土日：午前9時～午後5時

貸出金取扱高	93,079百万円（制度融資取扱高	311百万円）
組合員等	86,832百万円	金融機関 1,084百万円
地方公共団体等	1,584百万円	その他 3,578百万円

■ 貯金業務

組合員ならびに地域の皆様のニーズにあった貯金商品をお取り扱いしています。

■ 総合口座、当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金、通知貯金、定期貯金、納税準備貯金、財形貯金など
貯金・定期積金取扱高 489,625百万円

■ 国債・投資信託の窓口販売

国債（個人向け国債、中長期利付国債）や投資信託の窓口販売のお取り扱いをしています。

■ 信用事業のサービス ※一部取扱いの無い支店もあります。

くらしの中で便利にご利用いただけるきめ細やかなサービスを取り揃えています。

■ 振込、代金取立、公共料金等自動支払、給与振込、年金自動受取、配当金自動受取、貸金庫、夜間金庫、デビットカードサービス、ポイントサービスなど

■ JAネットバンク、JAバンクアプリ、家計簿サービス、アンサーサービス等

■ ATMサービス（14ページをご覧ください。）

● 事業・商品・サービスのご案内

■ 農業者向け（農業融資）

種 類	お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保	保証
農業資金	アグリマイティー資金（アグリパワー資金）	農業生産、農産物の加工・流通・販売、地域の活性化や振興支援の設備資金・運転資金 再生可能エネルギー利用の取組みを支援するための発電・蓄電設備取得資金	事業に必要な資金の100% 再生可能エネルギー利用の取組みを支援するための発電・蓄電設備資金は10,000万円以内	「長期資金」 10年以上（ただし、対象事業に応じて最長20年） 「短期資金」 1年以内	「長期資金」 元金均等償還または元利均等償還 「短期資金」 期日一括償還	必要に応じて
	JA農機ハウスローン	農機具の購入（中古農機を含む）及び購入に付帯する諸費用 他金融機関の農機具ローンの借換え資金 パイプハウス等資材購入、建設費用 発電・蓄電設備の取得資金 格納庫建設資金	1,800万円以内	1年以上10年以内 借換資金は、当初借入期間の残存期間以内	元金均等償還または元利均等償還	不要
	JA担い手応援ローン（一般型）	「個人」 農業生産運転資金 「法人」 農業経営運転資金 農業経営改善計画等短期運転資金	1,000万円以内 所要金額の100%の範囲内、かつ担保価額の範囲内	1年以内	期日一括償還または元金均等償還	動産・債権を担保
	JA新規就農応援資金	農業経営にかかる設備・運転資金	1,000万円以内	「長期資金」 17年以内 「短期資金」 1年以内	「長期資金」 元金均等償還または元利均等償還 「短期資金」 期日一括償還	必要に応じて
	農業経営ローン	農業経営運転資金	60万円以上 3,000万円以内 （10万円単位）	1年	随時償還	不要
	農業近代化資金	農業経営の近代化を図るための資金（施設資金・長期運転資金等）	認定農業者・認定農業者以外の担い手農業者が組織する団体 個人1,800万円 法人3,600万円 その他の担い手 個人1,800万円 法人2億円	15年以内	元金均等償還	必要に応じて
	農業経営改善促進資金（スーパーS資金）	農業経営にかかる短期運転資金	（極度額の上限） 「認定農業者」 個人 500万円 （畜産・施設園芸は2,000万円） 法人2,000万円 （畜産・施設園芸は8,000万円）	1年以内	随時償還	

■ 一般向け（ローン）

種 類	お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保	保証
住宅資金	住宅ローン（一般型）	住宅の新築・購入（新築・中古の土地付住宅・分譲マンション） 土地の購入 住宅の増改築・改装・補修 上記に付随して発生する一切の費用	10万円以上 10,000万円以内 （10万円単位）	3年以上40年以内	元金均等償還または元利均等償還（年2回のボーナス時の増額償還は可能）	土地及び建物を担保（融資対象物件）
	住宅ローン（100%応援型）	住宅の新築・購入（新築・中古の土地付住宅・分譲マンション） 土地の購入 住宅の増改築・改装・補修 上記に付随して発生する一切の費用				愛知県農協信用保証センターの保証または連帯保証人 愛知県農協信用保証センターの保証

種 類		お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保	保証	
住 宅 資 金	住 宅 ロ ー ン (借 換 え 応 援 型)	他金融機関からの借換え資金 と借換えに伴う諸費用 借換えとあわせた増改築・改 装・補修資金と付随して発生 する諸費用	10万円以上 10,000万円以内 (10万円単位)	原則3年以上40 年以内 現在借入中の住宅 ローン残存期間内		土地及び建物 を担保(融資 対象物件)	愛知県農協 信用保証セ ンターの保 証または連 帯保証人	
	住 宅 ロ ー ン (無 担 保 型)	住宅用土地の購入または住宅 の購入・新築に要する資金 住宅取得時の諸費用 他金融機関からの借換え資金	10万円以上 1,000万円以内 (10万円単位)	1年以上15年以内 住宅取得時の諸費 用は5年以内	元金均等償還また は元利均等償還 (年2回のボー ナス時の増額償還は 可能)		愛知県農協 信用保証セ ンターの保 証	
	リフォームローン (一 般 型)	既存住宅の増改築・改装・補 修資金及び住宅関連設備資金 他金融機関からのリフォーム ローンの借換え資金	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位)	1 年 以 上 1 5 年 以 内				
	リフォーム・空き家 解体・無担保借換え 住 宅 ロ ー ン (三菱UFJニコス保 証型)	既存住宅の増改築・改装・補修 資金及び住宅関連設備資金 空き家解体資金 他金融機関からの住宅ローン・ リフォームローンの借換え資 金	既存住宅の増改 築・改装・補修及 び住宅関連設備資 金は10万円以上 1,500万円以内 (1万円単位) 空き家解体資金 は10万円以上 500万円以内 (1万円単位) 他金融機関から の借換え資金は 10万円以上 2,000万円以内 (1万円単位)	「既存住宅の増 改築・改装・補 修及び住宅関連 設備資金」 1年以上15年以内 「空き家解体資 金」 1年以上10年以内 「他金融機関から の借換え資金」 1年以上20年以内	元利均等償還(年 2回のボーナス時 の増額償還は可 能)		三菱UFJ ニコスの 保証	
生 活 資 金	教育ローン(注1)	就学子弟の入学金、授業料、 学費 アパートの家賃等	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位)	6か月以上15年 以内(在学期間+ 9年以内)	元金均等償還また は元利均等償還 (年2回のボー ナス時の増額償還は 可能)	不要	愛知県農協 信用保証セ ンターの保 証	
	教 育 ロ ー ン (三菱UFJニコス保 証型)			6か月以上15年 以内(在学期間を 含む)	元利均等償還(年 2回のボーナス時 の増額償還は可 能)		三菱UFJ ニコスの 保証	
	マイカーローン	自動車・バイク購入資金及び 購入に付帯する諸費用 自動車等の点検・車検・修理 費用、保険掛金 運転免許取得資金 カー用品(カーナビ等)の購 入資金 他金融機関等からの自動車 ローン借換え資金 車庫建設資金(100万円以 内)	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位)	6か月以上10年以 内	元金均等償還また は元利均等償還 (年2回のボー ナス時の増額償還は 可能)		愛知県農協 信用保証セ ンターの保 証	
	マイカーローン (三菱UFJニコス保 証型)						三菱UFJ ニコスの 保証	
	フ リ ー ロ ー ン (三菱UFJニコス保 証型)	生活に必要な一切の資金 (負債整理資金、営農資金、 事業資金等は除く)	10万円以上 500万円以内 (1万円単位)	6か月以上10年以 内	元利均等償還(年 2回のボーナス時 の増額償還は可 能)			
	多 目 的 ロ ー ン	見積等により資金使途が確認 可能な生活に必要な一切の資 金					愛知県農協 信用保証セ ンターの保 証	
	多 目 的 ロ ー ン (三菱UFJニコス保 証型)	見積等により資金使途が確認 可能な生活に必要な一切の資 金 借入にかかる諸費用(事務手 数料、振込手数料、印紙代)					三菱UFJ ニコスの 保証	
	JAリバースモー ゲージローン (頼れるわが家)	生活に必要な一切の資金	300万円以上 10,000万円以内 (10万円単位)	1年 (契約の更新に支障 がない場合、終身に わたり自動継続)	契約期間中は利息 のみの支払い 契約者死亡時の元 金は、相続人等 による一括返済	自宅(土地及 び建物)	協 同 住 宅 ローンの保 証	

● 事業・商品・サービスのご案内

種 類		お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保	保証
生 活 資 金	ワイドカードローン 50	生活に必要な一切の資金	10万円以上 50万円以内 (10万円単位)	1年	毎月約定償還日に、前月約定償還日現在の借入残高に応じて償還	不要	愛知県農協信用保証センターの保証または連帯保証人
	ワイドカードローン 300		10万円以上 300万円以内 (10万円単位)				
	カ ー ド ロ ー ン (三菱UFJニコス保証型)		10万円以上 500万円以内 (10万円単位)				三菱UFJニコスの保証
	教 育 ロ ー ン (カ ー ド 型) (三菱UFJニコス保証型)	就学子弟または申込本人の入学金、授業料、学費及びアパート家賃等の教育に要する資金	10万円以上 700万円以内 (10万円単位)	1年 ただし、新規貸越可能期間は、対象の就学子弟または申込本人の卒業年度末とする	新規貸越可能期間は、利息のみの支払いとする。新規貸越可能期間終了後は元金及び利息を支払うものとする毎月定額償還		
事業資金	賃 貸 住 宅 ロ ー ン	賃貸住宅の建設、増改築及び補改修に必要な資金 他金融機関からの借換えに必要な資金	100万円以上 所要金額の範囲内 (10万円単位)	1年以上35年以内	元金均等償還または元利均等償還	事業用不動産の土地及び建物を担保	愛知県農協信用保証センターの保証または連帯保証人

(注) 1. 教育ローンについては、上記の他に必要の都度借入れが可能なワイド教育ローン（当座貸越型）があります。

■ 貯 金

種 類		内 容	期 間	お預入金額
普 通 貯 金		いつでも自由に出し入れができる貯金です。給与、年金などの自動受取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけますのでライフがわりにお使いください。	出し入れ自由	1円以上
	決 済 用 貯 金	貯金保険制度により、全額保護されます。		
貯 蓄 貯 金		いつでも自由に出し入れができる貯金です。お預入残高に応じて金利が段階的に高くなります。		
当 座 貯 金		お支払いに小切手・手形をお使いいただく貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。		
納 税 準 備 貯 金		納税期にあわせて納税資金を準備するための貯金です。	預入れ自由、払出しは原則租税納付のみ	
通 知 貯 金		まとまったお金の短期運用に好適な貯金です。お引き出しの場合には、2日以上前にお知らせください。	7日以上	5万円以上
定 期 貯 金	ス ー パ 一 定 期	いくらからでもご利用いただける、とても身近な定期貯金です。お預入期間は、1か月から10年までのお客様のプランに合わせてお選びいただけます。	【単利】1か月・2か月・3か月・6か月・1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年(1か月超5年未満で満期日を指定する方法もあります) 【複利】3年・4年・5年・7年・10年(3年超5年未満で満期日を指定する方法もあります)	1円以上 (1円単位)
		据 置 定 期 貯 金 (満期フリー定期)	6か月を経過すればいつでも引き出せます。お利息は6か月複利で計算されるので、お預入期間に応じて有利にステップアップ。	最長5年 据置期間6か月
	貯 大 口 定 期 貯 金	1,000万円以上の大口資金の運用に適切な商品です。1か月から10年まで期間もいろいろ。	1か月・2か月・3か月・6か月・1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年(1か月超5年未満で満期日を指定する方法もあります)	1,000万円以上 (1円単位)
	期 日 指 定 定 期 貯 金	お預入後1年を経過すればいつでも満期日の指定ができます。お利息は1年複利で計算します。	最長3年 据置期間1年 ※満期日、この貯金の全部または一部について預入日の1年経過後から3年までの間のお好きな日を指定できます。	1円以上 300万円未満 (1円単位)
	変 動 金 利 定 期 貯 金	市場金利の変動により、半年ごとに金利を変更させていただきます。複利型のものは、お利息を半年複利で計算します。	1年・2年・3年	1円以上 (1円単位)

種 類			内 容	期 間		お預入金額
定期貯金	積立式定期貯金	エンドレス型	期間を定めずにマイペースで積み立て、将来に備えてまとまった資金を貯えていただくのにピッタリの定期貯金です。	自由		1円以上 (1円単位)
		満期型	あらかじめ使いみち、使う日が決まっている場合に、使う日（目標日）に合わせて、必要な資金を貯えていただくのに便利な定期貯金です。	積立期間 据置期間	6か月以上10年以下 1か月以上3年以下	
		年金型	積み立てた資金を受取周期（1か月・2か月・3か月・6か月）ごとにお受取りができる年金タイプの定期貯金です。	積立期間 据置期間 受取期間	12か月以上 2か月以上10年以内 3か月以上20年以内	
財形貯蓄	一般財形貯金		勤労者の財産づくりのための貯金で、お預入は給与等からの天引きですので、ムリなく確実に財産形成できます。	3年以上		1円以上 (1円単位)
	財形年金貯金		3か月ごと（受取周期が2か月の場合は2か月ごと）に積立金をお受取りになれる年金タイプの財形貯金です。財形住宅貯金と合わせて550万円まで非課税扱いです。在職中はもちろん、退職後も引続き財形非課税枠をご利用いただけます。	積立期間 据置期間 受取期間	5年以上 6か月以上5年以内 5年以上20年以内	
	財形住宅貯金		住宅取得や増改築のための財形貯金です。財形年金貯金と合わせて550万円まで非課税扱いです。	5年以上		
定期積金	定 額 式		一定額を毎回積み立て、満期日にまとまった金額を受け取れます。	1年・2年・3年・4年・5年 ※満期分散式の期間は2年・3年・4年・5年になります。		1回当たり 1,000円以上 (1円単位)
	目 標 式		最初に目標額（満期お受取額）を定めて、毎月または隔月に一定額を掛込む積金です。掛込期間はお自由にお選びいただけます。			
	満 期 分 散 式		契約期間中に1年ごとに満期が到来し、積立期間に応じて段階的に受け取れます。			
譲 渡 性 貯 金			1,000万円以上の大口資金の運用に有利な商品です。	定型方式 1か月・3か月・6か月・1年・2年・3年・4年・5年 期日指定方式 14日以上5年未満		1,000万円以上 (1円単位)

■ 複合商品

種 類	内 容
総合口座	給与・年金等の自動受取りや公共料金などの自動支払いに便利な普通貯金と、まとまった資金の運用にお得な定期貯金（自動継続扱い）とが一冊の通帳で利用でき、万が一のときに便利な自動で融資がセットされた口座です。自動で融資は普通貯金の残高が不足した場合に、定期貯金残高の90%以内で自動的に最高200万円までご利用いただけます。

● 事業・商品・サービスのご案内

■ サービス

種 類		内 容
為替 の窓口販売 国債・投資信託	替	全国のJAはもちろんのこと、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などとも振込、代金取立、送金がスピーディーにでき、大変便利です。
	国 債	個人向け国債、長期利付国債、中期利付国債のご購入ができます。 国債は信用度が高く、利息と元金は、ご指定の貯金口座へ自動的に振り込まれますので大変便利で安全です。
	投 資 信 託	JA日本債権ファンドや農中日経225オープンなど、15種類の商品をご購入いただけます。投資信託は、リスクが少なく安定的に運用できるものから、リスクは高いものの大きな収益が期待できるものまで、様々な資産運用ニーズにあった商品を選ぶことができます。
JAの投資つみたてサービス		毎月1回、ご指定の日に、ご指定の金額で投資信託を定期的に買い付けます。15種類の商品のうちから資産運用ニーズに合った商品を選ぶことができます。
JAバンク資産運用サービス（まかせそろう）		金融機関と投資一任契約を締結いただいた方に対して、資産状況・投資方針に沿って設定した目標を目指し、投資信託を活用し資産運用・進捗管理を金融機関が行うサービスです。
JAバンクのiDeCo（みずほプラン）		iDeCoは20歳以上65歳未満の公的年金の被保険者の方が加入できる国の税制優遇のある年金制度です。税金の負担を小さくし運用することで、将来受け取る年金を大きく増やすことをめざせる仕組みです。
自動受取サービス		給与・賞与・年金・農産物販売代金、証券元金、株式配当金などをJAの貯金口座をご指定いただくことによって自動的にお受取りになります。受取日には確実に入金されますので安全・確実です。
自動支払サービス		公共料金、税金、学校授業料、JAカード利用代金などをJAの貯金口座をご指定いただくことによって自動的にお支払いになります。お支払いの手間が省けて便利です。
自動送金サービス		毎月決まった日に、決まった金額を、決まった振込先に自動的に振り込みます。お子様への仕送りや家賃、駐車料金などの振込に大変便利です。
JAカード		JAカード（三菱UFJニコス（株））の会員入会や加盟店加盟のお取次ぎをいたします。 またETCカードのお取次ぎをいたします。
JAデビットカードサービス		お手持ちのJAキャッシュカードで、Jデビット加盟店における買物時のお支払いができます。現金を引き出す手間が省け、貯金残高の範囲内でのご利用であるため、使い過ぎる心配もありません。
JAキャッシュサービス		JAのキャッシュカード1枚で、県下はもちろん全国のJAキャッシュコーナーで現金のお引き出し、残高照会がご利用いただけます。ATM（現金自動受払機）では貯金の預け入れもご利用いただけます。また、銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどのキャッシュコーナーでも現金のお引き出し、残高照会等ができます。
株式払込取次サービス		設立または募集株式の発行等の株式払込みのお取次ぎをいたします。
給与振込サービス		毎月お支払いの給与、賞与を従業員の皆様をご指定されるJAをはじめとする金融機関の貯金口座へお振込みいたします。給与支払事務の合理化にお役立てください。
公金納付サービス		県民税、事業税、自動車税、不動産取得税などの県公金、市町村税、固定資産税、都市計画税、国民健康保険税などの市町村公金の納付のお取扱いをいたします。このほかに、法人税、所得税等の国税・歳入金のお取扱いもいたします。
口座振込サービス		継続的にお支払いの商品仕入代金、諸経費などの支払金をご指定の取引先の貯金口座へお振込みいたします。支払事務の合理化にお役立てください。
自動集金サービス		定期的にご集金の販売代金、賃貸料、会費などを支払人の貯金口座から引き落としてご指定の貯金口座へ自動的にご入金いたします。集金事務の合理化にお役立てください。
小規模企業共済		小規模企業共済の加入や共済金のお受取りができます。主として個人事業主が対象となります。
家計簿サービス		毎月1回、ご指定の日に1か月間のお預り金額、お支払金額の合計とその差額を自動的に集計し、通帳に表示します。個人のお客様で「総合口座通帳」、「普通貯金通帳」をお持ちの方なら、どなたでもお申込みいただけます。
アンサーサービス		ご自宅やオフィスで、プッシュホン、ファクシミリ、パソコン、ホームユース端末などにより、リアルタイムで残高照会、入金金明細通知、さらには振込や振替が簡単、便利にできます。
JAネットバンク		ご自宅からでも外出先でも、パソコンまたは携帯電話により、リアルタイムで残高照会、取引照会、さらには振込・振替・ペイジー（税金・各種料金払込サービス）などの各種サービスが簡単、便利にできます。
法人ネットバンク		簡単な申込み手続きで、オフィスのパソコンから、残高照会、振込などのサービスが利用できます。また安心して利用いただくための、セキュリティ対策やサポート体制も充実しています。
JAバンクアプリ		アプリをダウンロードして、いつでもすばやく口座残高のチェックや明細の照会ができる便利なサービスです。
メールオーダーシステム		口座の開設や住所変更のお手続きを、ご来店いただかなくても行えます。
遺言信託		遺言書の作成や遺言信託など相続、相続税の概算に関するご相談に対応いたします。

■ 手数料の種類

1. 業務共通の手数料

手 数 料 の 種 類	手 数 料
通帳、証書、カード等再発行手数料	1件につき 550円
自動貸金庫カード再発行手数料	1件につき 11,000円
ICキャッシュカード再発行手数料	1件につき 1,100円
JAカード（一体型）再発行手数料	1件につき 660円
貯金、貸出金残高証明書等発行手数料	1通につき 220円
貯金、貸出金取引明細表発行手数料	1通につき 1,100円

（注）自動貸金庫の鍵の再作成手数料については実費とします。

2. 貯金業務の手数料

手 数 料 の 種 類	手 数 料
署名鑑登録手数料	1件につき 5,500円
署名鑑変更手数料	1件につき 5,500円
マル専口座開設手数料	1件につき 3,300円
自己宛小切手発行手数料	1枚につき 550円
小切手用紙交付手数料（署名鑑印刷なし）	1冊（50枚）につき 660円
小切手用紙交付手数料（署名鑑印刷あり）	1冊（50枚）につき 880円
手形用紙交付手数料（署名鑑印刷なし）	1冊（25枚）につき 440円
手形用紙交付手数料（署名鑑印刷あり）	1冊（25枚）につき 550円
マル専手形用紙交付手数料	1枚につき 550円
貯蓄貯金のスウィングサービス手数料	1回につき 55円

3. 貸出業務の手数料

手 数 料 の 種 類	手 数 料	備 考
固定金利選択手数料	1件につき 5,500円	貸出当初における固定金利の選択時には徴収しません
返済条件変更手数料	1件につき 5,500円	
証書貸付方式ローン取引手数料	一部繰上返済手数料	固定金利特約期間中・長期固定金利型
		上記以外
	全額繰上返済手数料	固定金利特約期間中・長期固定金利型
		上記以外
	事務取扱手数料	
証書貸付貸貸建物建設資金	事務取扱手数料	

- (注) 1. 返済条件変更手数料、一部繰上返済手数料及び全額繰上返済手数料については、当分の間、無担保扱いのリフォームローン、小口生活資金ローン及び小口事業資金ローンには適用しません。
2. 一部繰上返済手数料及び全額繰上返済手数料の「固定金利特約期間中」とは、固定金利選択機能を付加した変動金利を採用している場合における「特約固定金利の適用期間中」をいいます。また、「長期固定金利型」とは、長期固定金利方式を適用する住宅資金ローンにいます。
3. JAネットバンクを利用した貸出金の一部繰上返済手数料については無料とします。
4. 「貸出業務の手数料」については、有担保扱いの住宅資金ローン、貸貸建物建設資金、ネットローン郵送契約の場合に適用します。
5. 「貸出業務の手数料」については、利息制限法のみなし利息に該当するため、当該手数料を利息に含めて算出した金利が利息制限法における上限金利を超過する場合は、徴収しません。

4. 内国為替の取扱手数料

手 数 料 の 種 類	手 数 料
送金手数料	当組合本店 無 料
	県内JAあて 1件につき 440円
	他金融機関あて（県外JAあてを含む） 1件につき 660円
振込手数料	媒体持込手数料（給与・賞与振込・総合振込） 1回の持込につき 5,500円
	当組合本店 無 料
	県内JAあて 5万円未満 1件につき 220円
	5万円以上 1件につき 440円
	他金融機関あて（県外JAあてを含む） 5万円未満 1件につき 550円
	5万円以上 1件につき 660円
	ATM扱い 現金 他金融機関あて（県外JAあてを含む） 5万円未満 1件につき 440円
	5万円以上 1件につき 550円
	キャッシュカード 他金融機関あて（県外JAあてを含む） 5万円未満 1件につき 330円
	5万円以上 1件につき 440円
	JAネットバンク・ファームバンキング/ホームバンキング扱い 他金融機関あて（県外JAあてを含む） 1件につき 220円
	法人JAネットバンク扱い 振込（都度）総合振込 他金融機関あて（県外JAあてを含む） 1件につき 220円
	給与・賞与振込 他金融機関あて（県外JAあてを含む） 1件につき 110円
	JAデータ伝送サービス（AnserDATAPORT方式）扱い 総合振込 他金融機関あて（県内JAあてを除く） 1件につき 220円
	給与・賞与振込 他金融機関あて（県内JAあてを除く） 1件につき 110円
代金取立手数料	隔地間 至急扱い 1通につき 1,100円
	普通扱い 1通につき 1,100円
	上記以外 1通につき 440円
送金・振込の組戻料	1件につき 660円
不渡手形返却料	1件につき 660円
取立手形組戻料	1通につき 660円
取立手形店頭呈示料	1通につき 660円

● 事業・商品・サービスのご案内

5. 自動送金サービス手数料

手 数 料 の 種 類		手 数 料	
振込手数料	同一店内	1件につき	110円
	当組合本店・県内JAあて	1件につき	110円
	他金融機関あて（県外JAあてを含む）	5万円未満 1件につき	220円
取扱手数料		5万円以上 1件につき	330円
		1件につき	55円

6. ネットサービス取扱手数料及び自動キャッシングサービス取扱手数料

○キャッシュコーナーによってご利用いただける時間及びサービスが異なる場合があります。

○県下JAのATMにおいて1月1日～3日及び5月3日～5日は、システムメンテナンスのため、それぞれ1日間ご利用いただけません。

○県下JAのATMにおいて1月、5月、8月、10月の第3土曜日21時～日曜日8時までシステムメンテナンスのためご利用いただけません。

〈ネットサービス取扱手数料〉

ご利用ATM	サービス	お取扱時間		手数料
県下JA	お引出し ご入金両替 残高照会	平日・土曜	6:00～23:00	無料
		日曜・祝日	7:00～23:00	
	お振込み	上記のお取扱時間と同じ ※1		※2
県外JA (漁協の ATM)	お引出し ご入金 残高照会	全日	8:00～21:00	無料
三菱 UFJ銀行	お引出し	平日	8:00～ 8:45	110円
			8:45～18:00	無料
			18:00～21:00	110円
	残高照会	全日	8:00～21:00	無料
セブン銀行 イーネット ローソン	お引出し ご入金	平日	8:00～ 8:45	110円
			8:45～18:00	無料
			18:00～21:00	110円
		土曜	8:00～ 9:00	110円
			9:00～14:00	無料
			14:00～21:00	110円
	残高照会	全日	8:00～21:00	無料

※1 平日の15時以降及び休日は翌営業日扱いとなる場合があります。

※2 お取扱JAによって手数料が異なります。

※3 ゆうちょ銀行、その他銀行では12月31日は、曜日に合わせた手数料となります。

※4 セブン銀行、ゆうちょ銀行、三菱UFJ銀行を除く銀行、信用金庫、信用組合ほかとなります。

※5 一部ATMにおいて手数料が異なります。

〈自動キャッシングサービス取扱手数料〉

自動キャッシング サービス	お 取 扱 時 間		手 数 料	
	平日	午前8時45分前	1回につき	110円
		午後6時以降		
	土曜日	午前9時前及び 午後2時以降		
	日曜日・休日	終日		

(注) 1. 12月31日の自動キャッシングサービス取扱手数料は、その曜日に従い、平日、土曜日または日曜日の取扱手数料になります。

2. 休日とは、「国民の祝日に関する法律」に定める休日、1月2日及び1月3日をいいます。

7. 投資信託窓口販売の手数料

販売手数料	手数料の種類		料 率	
販売 手 数 料	農中日経225オープン	5千円以上5百万円未満	約定金額の	1.65%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	1.32%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	0.99%
		3千万円以上	約定金額の	0.66%
	JA日本債券ファンド	5千円以上5百万円未満	約定金額の	0.22%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	0.176%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	0.132%
		3千万円以上	約定金額の	0.088%
	農林中金<パートナーズ>J-REITインデックスファンド	5千円以上5百万円未満	約定金額の	1.1%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	0.88%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	0.66%
		3千万円以上	約定金額の	0.44%
	農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド	5千円以上5百万円未満	約定金額の	1.1%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	0.88%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	0.66%
		3千万円以上	約定金額の	0.44%
	HSBC世界資産選抜	5千円以上5百万円未満	約定金額の	1.65%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	1.32%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	0.99%
		3千万円以上	約定金額の	0.66%
	Oneニッポン債券オープン	5千円以上5百万円未満	約定金額の	1.1%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	0.88%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	0.66%
		3千万円以上	約定金額の	0.44%
	グローバル・インカム・フルコース	5千円以上5百万円未満	約定金額の	1.65%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	1.32%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	0.99%
		3千万円以上	約定金額の	0.66%
	農林中金<パートナーズ>長期厳選投資 おおぶね	5千円以上5百万円未満	約定金額の	2.2%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	1.76%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	1.32%
		3千万円以上	約定金額の	0.88%
	農林中金<パートナーズ>米国株式S&P500インデックスファンド	5千円以上5百万円未満	約定金額の	1.65%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	1.32%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	0.99%
		3千万円以上	約定金額の	0.66%
	農林中金<パートナーズ>おおぶねJAPAN（日本選抜）	5千円以上5百万円未満	約定金額の	1.65%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	1.32%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	0.99%
		3千万円以上	約定金額の	0.66%
	グローバル・リート・インデックスファンド	5千円以上5百万円未満	約定金額の	1.65%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	1.32%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	0.99%
		3千万円以上	約定金額の	0.66%
	農林中金<パートナーズ>おおぶねグローバル（長期厳選）	5千円以上5百万円未満	約定金額の	1.65%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	1.32%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	0.99%
		3千万円以上	約定金額の	0.66%
	ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	5千円以上5百万円未満	約定金額の	2.2%
		5百万円以上1千万円未満	約定金額の	1.76%
		1千万円以上3千万円未満	約定金額の	1.32%
		3千万円以上	約定金額の	0.88%
	・農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225 ・農林中金<パートナーズ>つみたてNISA米国株式 S&P500 ・セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド ・セゾン資産形成の達人ファンド		無料	

(注) 1. 累積投資コースにより分配金を再投資する場合には、販売手数料は無料です。

2. 次のファンドのスイッチングにかかわる販売用手数料は無料です。

- ・農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド
- ・HSBC世界資産選抜
- ・グローバル・インカム・フルコース
- ・グローバル・リート・インデックスファンド

3. 平成31年4月以降、販売を停止した投資ファンドのうち、「JAの投資つみたてサービス」の契約がある投信ファンドについては、定時定額による販売を継続することとしますが、当該ファンドの販売手数料は、契約締結時における取引先の合意のもと、商品ごとに設定された料率により徴収することとしていることから、本規定においては、規定しません。

● 事業・商品・サービスのご案内

8. その他の手数料

手 数 料 の 種 類			手 数 料	
地方税納付サービス手数料		1回の納付につき	納入書1枚あたり	55円
窓口両替手数料	1回あたり「ご持参現金の合計枚数」または「ご希望金種の合計枚数」のいずれか多い方の合計枚数		1枚～20枚	無 料
			21枚～500枚	550円
			501枚以上500枚ごとに550円加算	
硬貨入金整理手数料			1枚～500枚	無 料
			501枚以上500枚ごとに550円加算	
国債証券等保護預り口座兼振替決済口座管理手数料				無 料
夜間金庫手数料				別に定める
貸金庫	自動貸金庫	年額1マスにつき	第Ⅰ種（小）	7,700円
	貸金庫		第Ⅱ種（中）	13,200円
ファームバンキング/ ホームバンキング	月間基本利用料	ファームバンキング(1顧客あたり)	種類により	6,600円～8,800円
		ホームバンキング(1顧客あたり)		3,300円
	通知	通知1回につき		1,100円
JAネットバンク	振込（都度）		内国為替の取扱手数料「JAネットバンク・ファームバンキング/ホームバンキング扱い」欄に記載の料率	
法人JAネットバンク	月額利用料	照会・振込サービスのみ	1顧客あたり	1,100円
		上記およびデータ伝送サービス		2,200円
	振込（都度）・総合振込 給与・賞与振込		内国為替の取扱手数料「法人JAネットバンク扱い」欄に記載の料率	
JAデータ伝送サービス （AnserDATA PORT方式）扱い	契約手数料		1顧客あたり	27,500円 （令和6年3月31日まで無料）
	月額利用料		1顧客あたり	3,300円
	通知サービス利用料（月額有料オプションサービス）		1顧客あたり	33,000円
	総合振込		13頁のJAデータ伝送サービス（AnserDATA PORT方式）扱いに記載	
	給与・賞与振込		13頁のJAデータ伝送サービス（AnserDATA PORT方式）扱いに記載	
	口座確認手数料		1件につき	無料

（注）1. 両替手数料については、窓口での両替、集金による両替が対象となります。ただし、汚損紙幣・硬貨の交換、記念硬貨・旧紙幣の交換、新札への交換は対象外です。

2. 自動貸金庫は瀬戸支店、品野支店、尾張旭支店、尾張旭東支店、豊明栄支店、東郷支店、春木支店、米野木支店で取り扱っています。貸金庫は、日進支店、岩崎支店、浅田支店、長久手支店で取り扱っています。

3. JAネットバンクの月間基本使用料については、無料です。

共済事業のご案内

各種共済の窓口販売により、組合員ならびに地域の皆様の幅広いニーズにお応えしております。

JA共済は、組合員ならびに地域の皆様を「ひと・いえ・くるま」の総合保障で、毎日の生活を大きくサポートします。また、毎月第2土曜日に各基幹支店にてJAバンク・JA共済休日相談会を行っています。（詳しくは、支店窓口へお尋ねください。）

■ ひと

◇医療共済「メディフル」

日帰り入院からまとまった一時金が受け取れる充実の医療共済です。一生涯保障や先進医療保障などライフプランに合わせて自由に設計できるだけでなく、健康を維持した場合に健康祝い金を受け取れるなど、ニーズにあわせた保障を提供します。

◇終身共済

一生涯つづく万一保障。被共済者が万一のとき共済金をお支払いすることにより、ご家族の生活保障を被共済者の生涯にわたって確保する共済です。

◇養老生命共済

一定期間（満期まで）の万一保障。被共済者が万一のときの保障だけでなく、満期まで生存されたときには満期共済金をお支払いする共済です。計画的な貯蓄と万一の備えを両立できるとともに、さまざまな特約を付加することで、保障を充実させることも可能です。

◇こども共済

お子さまの成長にあわせた教育資金づくり。入園、入学にあわせて入学祝金をお支払いする「祝金型（えがお・にじ）」と中学・高校・大学進学などにあわせて学資金をお支払いする「学資金型（学資応援隊）」の2つのタイプがあります。また、養育年金特則を付加することで契約者が万一のとき、その後の掛金が免除となるとともに毎年の養育年金をお受け取りいただき、お子さまの成長をしっかり支えます。

◇予定利率変動型年金共済「ライフロード」

老後の快適なセカンドライフを楽しむための資金準備をいたします。年金額の増加が期待でき、一度増加した年金額は減りません。積立感覚で老後の生活資金が準備できます。

◇引受緩和型医療共済

健康に不安のある方も加入しやすい医療保障です。

◇がん共済

被共済者が悪性新生物または脳腫瘍になられた場合、その入院、手術等を保障するとともに、再発時や長期治療時の経済的負担に対応する保障もあり、「がん」を総合的に保障できる共済です。

◇介護共済

長生きの時代を安心してくらしていける、一生涯の介護保障です。

公的介護保険制度に連動（要介護2以上）、及びJA共済独自基準（重度要介護状態）になられたとき「介護共済金」をお受け取りになれます。

◇生活障害共済「ささエール」

病気やケガによる身体に障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備え幅広く保障します。

収入の減少への備えに適した「継続的にささえるプラン（定期年金型）、住宅の改修、歩行器具等の購入などに伴う支出の増加への備えに適した「まとまったお金でささえるプラン（一時金型）」を選択できます。

◇特定重度疾病共済「そなエール」

「三大疾病を含む生活習慣病」に重点的に備える保障です。

支払い対象が三大疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中）に加え「心・血管疾患」や「脳血管疾患」「その他の生活習慣病」まで幅広く保障します。

◇認知症共済

認知症を発症した際の経済的負担に備えるとともに、認知症予防に取り組むことをサポートします。

「所定の器質性認知症の診断確定」及び「要介護1以上の認定中」を満たした場合にお受け取りになれます。また、「所定の軽度認知障害の診断確定」された場合に共済金の10%を前払いし早期発見・早期対応を後押しします。

■ いえ

◇建物更生共済「むてきプラス」「My家財プラス」

火災はもちろん台風や洪水、そして大規模な震災など、生活に大きな影響を与える自然災害にもしっかりした保障内容で備えられます。火災や自然災害による建物・家財・営業用什器備品などの保障に加え、ご家族などが死亡・後遺障害・入院・治療など所定の要件をみたす傷害を受けられた場合、傷害共済金をお支払いします。

■ くるま

◇自動車共済「クルマスター」

ご自身やご家族、同乗者の傷害を幅広く保障する傷害保障と対人・対物賠償の保障が自動セットされており、大切なお車の破損や盗難・災害など幅広く保障いたします。また、地震等車両全損時給付特約により契約車両が地震・噴火・津波によって全損の状態になった場合に共済金をお支払いします。さらに弁護士費用保障特約により、「もらい事故」等の際の弁護士費用等（相手方との交渉委任・法律相談）を保障します。

◇自賠責共済

法律によって加入が義務づけられている強制共済（保険）です。自動車共済とのセット加入で安心です。また、セット加入の場合、自動車共済の掛金（対人部分）を割引します。

■ その他の共済

引受緩和型終身共済、火災共済、傷害共済、賠償責任共済、農業者賠償責任共済、ボランティア活動共済など。

● 事業・商品・サービスのご案内

指導事業のご案内

食料の安定供給をめざした農業の再構築、地域社会への貢献のため、関係機関と連携して、その役割を果たすとともに、都市近郊の立地を生かした消費者への直接供給として「地産地消」の充実等、地域の実情にあわせた農業を指導し、農家経営の安定化に努めています。また、豊かなくらしづくりのため女性部活動を通じて健康管理活動等を行っています。

購買事業のご案内

肥料・農薬など生産資材の予約注文制度の徹底及び配送の合理化等によりコストの低減を図り、組合員ならびに地域の皆様に「安全・安心・低価格・高品質」な購買品を提供しています。

*瀬戸グリーンセンターとれたて館

【営業時間:午前9時～午後6時、水曜定休】(とれたてレストラン:午前8時～午後4時、水曜定休)

*尾張旭グリーンセンターひまわりマルシェ

【営業時間:午前8時30分～午後6時(3月～9月)午前8時30分～午後5時(10月～2月)、水曜定休】

*豊明フレッシュセンター

【営業時間:午前9時～午後5時、月曜定休】(豊明市文化会館の仮設店舗にて営業)

*豊明西部産直センター

【営業時間:午前9時～午後5時、水曜定休】

*東郷グリーンセンター

【営業時間:午前9時～午後5時、水曜定休】

*日進園芸センター

【営業時間:午前8時30分～午後6時(4月～9月)午前8時30分～午後5時(10月～3月)、水曜定休】

*長久手グリーンセンター

【営業時間:午前9時～午後6時、水曜定休】

販売事業のご案内

消費者の志向する「新鮮・安全・安心な農産物」を提供するために、生産履歴記帳を徹底し、グリーンセンター・産直センターなどの店舗で地元農産物を販売しています。また、いちじく、白菜、柿、花苗等の市場出荷を推進し、地域特産品としてブランド育成をしています。

資産管理事業のご案内

土地資産の運用相談や不動産情報の提供を行い、大切な資産の管理・賃貸住宅入居者の斡旋・不動産仲介等を中心にを行っています。

また、地域の皆様に安全で豊かなくらしをご提案するため良質な賃貸住宅や貸駐車場を紹介し、地域に密着したサービスを提供しています。アパート・マンションをはじめ貸駐車場・土地情報など、どんなことでもお気軽にご相談ください。

当組合への不動産情報のお問合せは・・・

北部資産管理センター (瀬戸市・尾張旭市・長久手市・名古屋市守山区の一部)		TEL:0561-65-0031	
中部資産管理センター(東郷町・日進市)		TEL:0561-75-0720	
南部資産管理センター(豊明市)		TEL:0562-92-1343	
営業時間	平日:午前8時30分～午後5時 第2土曜:午前9時～午後5時	休業日	土曜・日曜・祝日 (ただし、第2土曜は除く)

当組合のホームページから賃貸住宅情報をご覧になることができます。お探しの地域の最新情報が掲載されていますのでお気に入りの物件がございましたら管轄するセンターまでお問合せください。

ホームページアドレス <https://www.jaab.or.jp/> よりご覧ください。

葬祭事業のご案内

安心と信頼に基づき「親切・安心・丁寧」をモットーに組合員ならびに地域の皆様にご利用いただけるよう、セレモニーホールを持つ業者との業務提供を行っています。

万一の時は昼夜を問わずご連絡ください。年中無休24時間体制でお手伝いさせていただきます。

葬祭受付 TEL(フリーダイヤル): 0120-3-10592

相談サービスのご案内

無料でご利用いただける各種相談サービスを実施しています。

当組合では専門家による各種相談会を定期的に行い、組合員ならびに地域の皆様のご相談を受け付けています。

■ 年金、税務・不動産等、法律、投資信託、住宅ローン、共済、営農相談など

*相談をご希望の方は事前にご予約が必要となる場合がありますので、詳しくは最寄りの支店・店舗・センターへお問合せください。

経営管理体制

当組合は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、JA組織活動及び事業に果たす役割の重要性に鑑み、平成23年度より女性理事の登用を行っています。また、各事業部門に専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

リスク管理の状況

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく体制を整備しています。

1. 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

2. 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

3. 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

4. オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスク及び、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクです。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努めています。

5. 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクのことです。

当組合では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生原因を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

6. システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクのことです。

当組合では、コンピューターシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

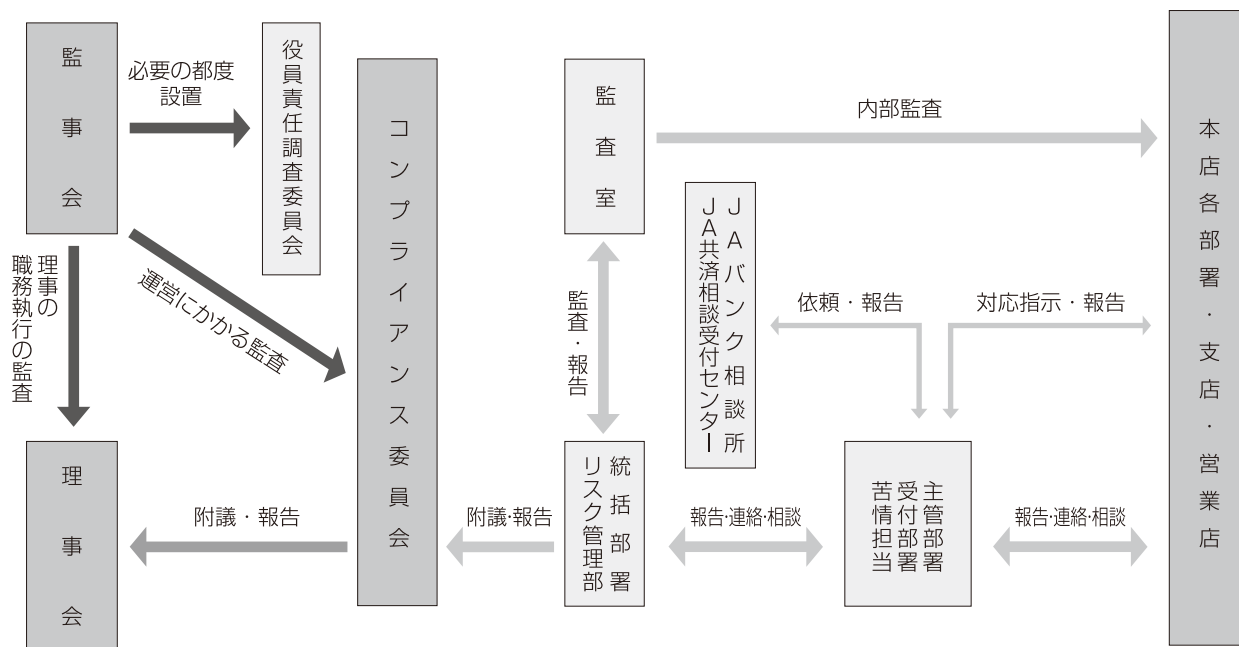
法令等遵守の態勢

当組合は、コンプライアンス（法令等遵守）態勢の確立を経営の重要課題として、関係法令等を踏まえた諸規程・業務マニュアルの整備を図るとともに、役職員一人ひとりが社会的規範を逸脱するような営業姿勢を慎み、業務の健全性及び適切性の確保に努めています。また、コンプライアンス全般を統括・管理するため、リスク管理部リスク管理課を設置しています。

具体的には、コンプライアンス態勢の確立を目的としたコンプライアンス規程、倫理観の高い組織風土を構築するための倫理綱領、倫理綱領に基づく役職員の行動規範、コンプライアンスマニュアル等を作成し、研修会等によりすべての役職員に周知徹底を図っています。あわせて、コンプライアンス態勢強化に向けた実践計画であるコンプライアンスプログラムを毎年度策定し、その進捗管理にPDCAサイクルによる改善手法を取り入れ、コンプライアンス委員会及び理事会に報告することにより実効性の向上に努めています。

また、個人情報の取り扱いについて、個人情報保護方針ならびに情報セキュリティの基本方針を定め、窓口及びホームページで公表するとともに役職員に周知・徹底しています。

コンプライアンスにかかる対応体制



利用者保護等管理方針

あいち尾東農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、農業協同組合法その他関係法令等により営む当組合の事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取組みを行うものとします。

1. 利用者に対する取引又は金融商品の説明（金融円滑化の観点からの説明を含む。）及び情報提供を適切にかつ十分に行います。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏えい及び不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
4. 当組合が行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
5. 当組合との取引に伴い、当組合の利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

個人情報保護方針

あいち尾東農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆さまの個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令及び個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい（保護法第2条第1項、第2項）、以下同様とします。
また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令及びガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下同様とします。
2. 当組合は、個人情報の取扱いについて、利用目的をできる限り特定した上、あらかじめご本人の同意を得た場合及び法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ取扱います。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知又は公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ、役職員及び委託先を適正に監督します。
なお、個人データとは、保護法第16条第3項が規定する、個人情報データベース等（保護法第16条第1項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
また、当組合は、番号利用法第19条により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。
6. 当組合は、仮名加工情報（保護法第2条第5項）及び匿名加工情報（保護法第2条第6項）の取扱いに関しては、保護法・ガイドライン等に則して、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じます。
7. 当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。
8. 当組合は、保有個人データ等について、法令に基づきご本人からの開示、訂正・利用停止等に応じます。
保有個人データとは、当組合が、本人又はその代理人から求められる開示、内容訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止のすべてに応じることができる権限を有する個人データをいいます。（保護法第16条第4項）
9. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
10. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

情報セキュリティ基本方針

あいち尾東農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報及びお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、及び農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システム並びに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

金融ADR(裁判外紛争解決)制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当組合では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

＜当組合の相談・苦情等受付窓口＞

◇信用事業

・金融共済部金融課

電話番号：0120-056-125

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

※ 相談・苦情等については、まずは当組合の窓口へお申出ください。なお、一般社団法人JAバンク相談所でも、JAバンクに関するご相談・苦情をお受けしております。

・（一社）JAバンク相談所

電話番号：03-6837-1359

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

◇共済事業

・金融共済部共済課

電話番号：0561-75-0719

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

※ 相談・苦情等については、まずは当組合の窓口へお申出ください。なお、JA共済相談受付センターでも、相談・苦情等のほか、JA共済全般に関するお問い合わせをお電話で受け付けております。

・JA共済相談受付センター（JA共済連全国本部）

電話番号：0120-536-093

受付時間：午前9時～午後6時（月曜日～金曜日）

午前9時～午後5時（土曜日）

*日・祝日および12月29日～1月3日は休業日

② 紛争解決措置の内容

当組合では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

◇信用事業

愛知県弁護士会紛争解決センター

電話番号：052-203-1777

受付時間：午前10時～午後4時（土・日・祝日・年末年始を除く）

◇共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

※ 各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。

内部監査体制

当組合では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況について内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店などすべての部署を対象として、内部監査計画に基づき実施し、監査結果は代表理事組合長ならびに常勤理事及び常勤監事に報告したのち被監査部門に通知し、改善措置を実施しています。また、定期的に被監査部門の改善取り組み状況を確認し、監査結果の概要は、定期的に理事会に報告しています。なお、特に重要な事項については、直ちに代表理事組合長及び常勤監事に報告するとともに、速やかに適切な措置を講じています。

本支店	20
無人化店舗	4
合 計	24
ATMの設置台数	33

店舗名	所在地	電話番号	ATM設置台数・設備等
本 店	日進市蟹甲町池下213番地1	0561-72-0033	
北 部 資 産 管 理 セ ン タ ー	長久手市岩作城の内53番地	0561-65-0031	
中 部 資 産 管 理 セ ン タ ー	日進市蟹甲町池下213番地1	0561-75-0720	
南 部 資 産 管 理 セ ン タ ー	豊明市三崎町中ノ坪5番地2	0562-92-1343	
ク ー ン 営 業 セ ン タ ー	長久手市岩作城の内53番地	0561-64-3100	
農 産 物 加 工 所	瀬戸市山口町270番地2	0561-85-3322	
北 部 営 農 セ ン タ ー	長久手市岩作城の内53番地	0561-63-3360	
中 部 営 農 セ ン タ ー	日進市蟹甲町池下213番地1	0561-72-0062	
南 部 営 農 セ ン タ ー	豊明市沓掛町西田12番地	0562-92-3892	
東 郷 営 農 事 務 所	東郷町大字春木字仲田49番地1	0561-39-1775	
瀬 戸 グ リ ー ン セ ン タ ー	瀬戸市菱野町305番地	0561-21-1181	コメ米コーナー
尾 張 旭 グ リ ー ン セ ン タ ー	尾張旭市東大道町原田2482番地2	0561-53-2715	コメ米コーナー
豊明フレッシュセンター(仮設店舗)	豊明市西川町広原28-1(豊明市文化会館内)	0562-92-0135	コメ米コーナー
豊 明 西 部 産 直 セ ン タ ー	豊明市新栄町3丁目328番地	0562-97-1755	コメ米コーナー
東 郷 グ リ ー ン セ ン タ ー	東郷町大字春木字仲田49番地1	0561-39-0010	コメ米コーナー
日 進 園 芸 セ ン タ ー	日進市蟹甲町池下213番地1	0561-72-0016	
長 久 手 グ リ ー ン セ ン タ ー	長久手市岩作城の内53番地	0561-63-1210	コメ米コーナー
【瀬戸市】			
瀬 戸 支 店	瀬戸市菱野町305番地	0561-82-8131	ATM2台、夜間金庫設置、自動貸金庫設置
山 口 支 店※	瀬戸市山口町288番地	0561-82-3457	ATM1台
水 野 支 店	瀬戸市中水野町1丁目144番地	0561-48-1128	ATM1台
品 野 支 店	瀬戸市品野町6丁目91番地1	0561-41-1125	ATM1台、自動貸金庫設置
瀬 戸 支 店 バ ロ ー 瀬 戸 西 店	瀬戸市西本地町2丁目250番地	無人化店舗	ATM1台
【尾張旭市】			
尾 張 旭 支 店	尾張旭市東大道町原田2475番地	0561-54-3311	ATM2台、自動貸金庫設置
尾 張 旭 東 支 店	尾張旭市南原山町赤土306番地1	0561-53-2004	ATM2台、自動貸金庫設置
本 地 ケ 原 支 店※	尾張旭市北本地ヶ原町3丁目60番地	0561-53-5878	ATM2台
【豊明市】			
豊 明 支 店	豊明市三崎町中ノ坪5番地2	0562-92-1341	ATM2台、夜間金庫設置
沓 掛 支 店※	豊明市沓掛町西田12番地	0562-92-0043	ATM1台
阿 野 支 店※	豊明市阿野町西ノ海戸32番地1	0562-92-7877	ATM1台
豊 明 栄 支 店	豊明市栄町大原79番地6	0562-97-1385	ATM1台、自動貸金庫設置
【東郷町】			
東 郷 支 店	東郷町大字春木字伊勢木112番地	0561-39-0551	ATM2台、夜間金庫設置、自動貸金庫設置
春 木 支 店	東郷町大字春木字池田7番地5	0561-38-1132	ATM1台、自動貸金庫設置
春 木 支 店 し み す 店	東郷町三ツ池4丁目7番地9	無人化店舗	ATM1台
【日進市】			
日 進 支 店	日進市蟹甲町池下213番地1	0561-72-0665	ATM2台、貸金庫設置
米 野 木 支 店	日進市米野木台2丁目501番地	0561-73-6117	ATM2台、自動貸金庫設置
岩 崎 支 店※	日進市岩崎町大塚113番地	0561-73-5831	ATM1台、貸金庫設置
浅 田 支 店※	日進市浅田町西前田13番地1	052-803-4106	ATM1台、貸金庫設置
【長久手市】			
長 久 手 支 店	長久手市岩作城の内53番地	0561-63-0012	ATM2台、夜間金庫設置、貸金庫設置
長 久 手 西 支 店	長久手市五合池2209番地	0561-62-4511	ATM2台
長久手支店イオンモール長久手店	長久手市藤入塚501番地	無人化店舗	ATM1台
長久手支店アオキスパー長久手店	長久手市東狭間1105番地	無人化店舗	ATM1台

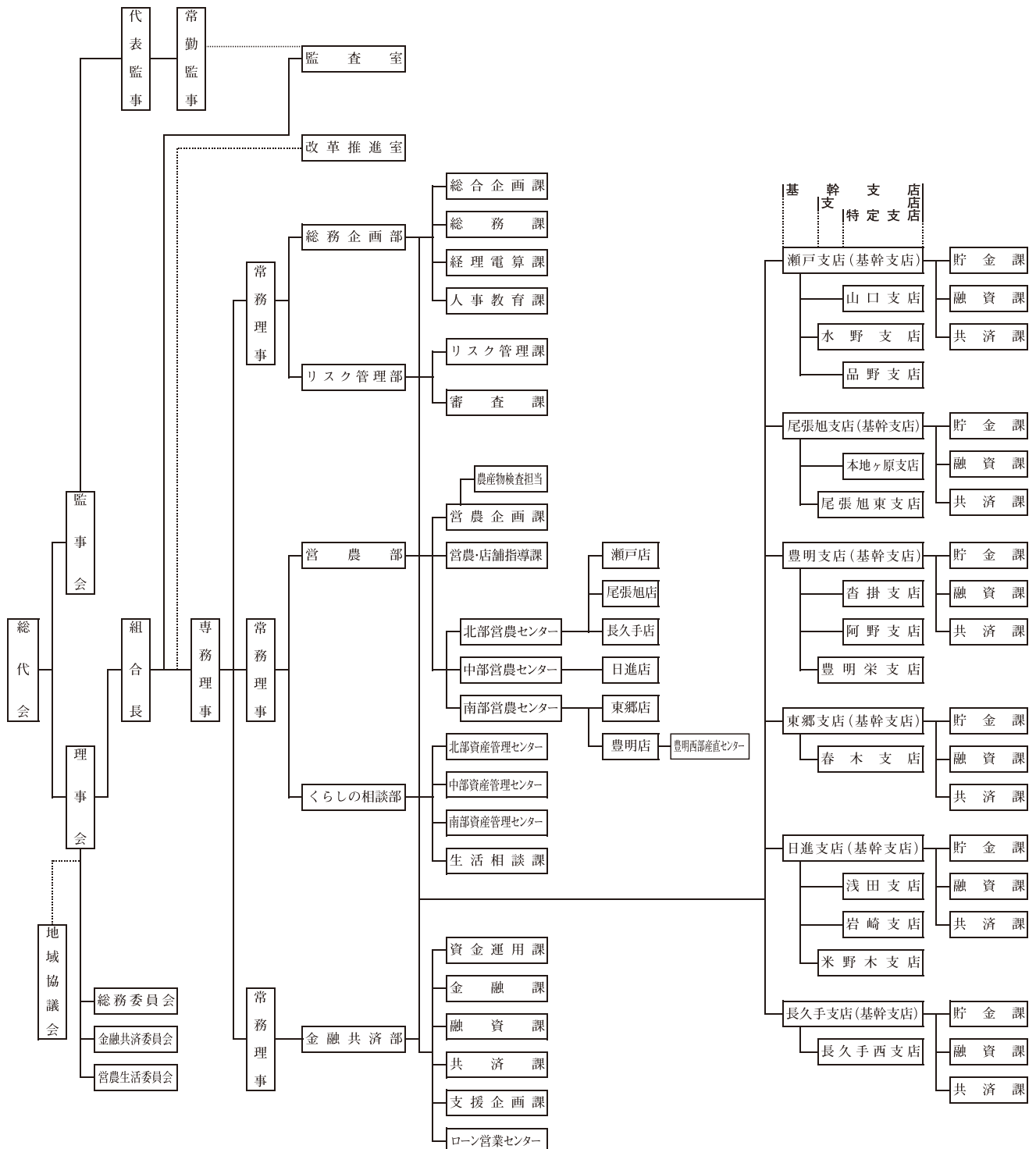
※の支店については、投資信託、共済、JAバンク資産運用サービスの取り扱いはありません。
また12時～13時はお昼休業時間となります。(お昼休業時間については、品野支店を含みます。)

(令和4年4月1日現在)

● 当JAの組織

組合の機構

令和4年3月31日現在



役 員

役職名	氏 名	役職名	氏 名
代表理事組合長	石 黒 秀 一	理 事	石 川 儀 金
代表理事専務理事	市 川 耕 一	理 事	石 川 京 子
常務理事	柴 田 幸美智	理 事	牧 秀 次
常務理事	藤 本 秀 之	理 事	浅 井 喜代人
常務理事	水 野 正 人	理 事	山 本 裕 子
理 事	高 島 八十三	理 事	鈴 木 正 敏
理 事	伊 藤 成 人	理 事	水 野 文 男
理 事	井 上 清	理 事	寺 島 五 雄
理 事	宮 下 三代子	理 事	浅 井 浩 二
理 事	林 光 寛	理 事	加 藤 みちる
理 事	森 下 享		
理 事	水 野 正 光	代表監事	青 木 規久範
理 事	水 野 みち代	常勤監事	日比野 孝 行
理 事	加 藤 誠	監 事	矢 野 洋 三
理 事	安 江 真理子	監 事	今 井 猛
理 事	寺 澤 秀 治	監 事(員外)	伊 藤 清 一

(令和4年6月22日現在)

職員数

(単位：人)

	令和3年度末
一般職員	383
営農相談員・専門員	26
生活指導員	—
合 計	409

(令和4年3月31日現在)

(注) 職員数は、休職者及び常勤嘱託を含んでおり、臨時的又は季節的雇用者を含んでいません。

会計監査人の名称

みのり監査法人

所在地 東京都港区芝5-29-11 G-BASE田町14階

事業の概況

令和3年度事業計画基本方針に基づき以下の事業活動を行ってまいりました。

営農事業では、産直出荷者をはじめとする農業者に対し、出向く営農指導を延べ2,019回、栽培講習会や各種研修会を32回開催し、多様な担い手に対する支援を実施しました。また、ねぎ・たまねぎ・キャベツを中心に作付け提案・栽培指導の実施により、学校給食への出荷量の増加に取り組みました。

グリーンセンター等店舗では、店舗取扱資材の全店一括仕入れを実施し、価格を引き下げ生産コスト削減に取り組みました。

また、食育ソムリエによるレシピ提案を店舗内に掲示するとともにSNSを通じて情報発信し、販売促進に取り組みました。

生活事業では、新たな仲間づくりに向けた取り組みとして、いなほちゃんカレッジ(女性大学)を7回、健康づくりに向けた取り組みとして健康ライフセミナーやシニア・ウォーキング、介護予防教室等を32回実施しました。

資産管理事業では、税務・不動産個別相談会を定期に開催し、延べ214件の資産相談を行いました。また、相談者に対するフォロー活動を実施することで、資産相談の充実に取り組みました。

信用事業では、年金振込やJAカード等の契約による取引メイン化に継続して取り組み、貸出金については、貯金連動型住宅ローンに加え、マイカーローンをはじめとしたネットローンの積極的な推進を実施し、貸出金残高は前年度から28.9億円増加し、930億円となりました。

また、利用者ニーズに即した商品・サービスを提供するため、投資信託の取扱店舗を拡大し組合員・利用者の資産運用相談の強化を図りました。

共済事業では、組合員・利用者の皆様に対し、渉外担当者・窓口担当者が一体となった「3Q活動」により、「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案を実施しました。

管理部門では、意見交換会・広報誌等を通じて、組合員に協同組合・協同活動の意義を発信するとともに、農業協同組合への理解醸成や組合員の意思反映を図り、組織基盤の強化に取り組みしました。

監査では、内部監査(通告・無通告)を全部署に対して実施するとともに、内部監査指摘後のフォローアップ監査を延べ30店舗(部署)に実施しました。

組合が対処すべき重要な課題

・ 不断の自己改革への取り組み

令和3年12月に改正された総合的な監督指針では、組合員との徹底した対話を通じて自己改革を継続及び強化し実践していくため、自己改革実践サイクルの構築に取り組むことが求められています。

自己改革実践サイクルでは、①自己改革を実践するための具体的な方針、②中長期の損益シミュレーションを踏まえた事業計画等、③准組合員の意思反映及び事業利用についての方針を策定し、組合員との徹底的な対話を行い、総代会で決定し、実践することとしています。また、毎年、自己改革の実績、取組状況等について、前述の方針等との比較及び分析を含め、組合員に丁寧に説明するとともに、組合員の評価と意向を踏まえ、事業計画等への反映や上記方針等の修正等を行うことが求められています。

また、JA版早期警戒制度への対応として、中長期の収支シミュレーションに基づいて、事業伸長や事業管理費の削減に取り組み、将来にわたり安定した経営基盤の確立・強化を図る必要があります。

そのため当組合では、策定した計画を自己改革とし、組合員との様々な対話の機会を通じて評価や意見・要望の把握を行い、自己改革の取り組みを強化してまいります。

・ 施設再編計画の修正

令和2年6月の総代会にて承認いただきました施設再編計画において日進園芸センターは、令和5年度に開駅予定の日進市道の駅の状況に応じて南部地域新購買店舗への集約を検討しておりましたが、当組合の購買店舗の中で最も売り上げが高い店舗であることから、令和5年度以降の日進支店・本店の建物更新に合わせ、日進園芸センターの建物を更新することを建設特別委員会及び理事会にて協議し承認されました。

このことから施設再編計画を修正し、持続可能な経営基盤の確立・強化に向け、取り組んでまいります。

財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 務	事 業 利 益	557,028	650,387	1,066,328	993,286
	経 常 利 益	818,030	878,933	1,317,035	1,249,147
	当 期 剰 余 金	406,475	623,904	1,000,620	678,951
	総 資 産	496,914,505	511,076,534	519,218,716	526,191,393
	純 資 産	28,745,349	29,190,799	30,023,439	30,225,162
	単体自己資本比率	16.85%	16.66%	16.92%	16.92%
信 用 事 業	貯 金	460,344,020	475,164,593	482,865,385	489,625,495
	預 金	369,242,588	380,931,328	385,721,527	385,499,555
	貸 出 金	87,130,494	89,852,671	90,187,314	93,079,866
	有 価 証 券	16,484,947	16,192,951	18,541,755	21,942,937
	国 債	5,805,137	5,955,274	7,736,326	9,057,260
	そ の 他	10,679,809	10,237,676	10,805,428	12,885,677
共 済 事 業	長 期 共 済 保 有 高	800,139,452	782,026,785	766,389,146	746,338,425
	短期共済新契約掛金	915,693	914,284	889,329	890,305
購 買 事 業	購買品供給総取扱高	1,111,881	1,073,098	1,046,468	1,116,792
販 売 事 業	販売品販売総取扱高	1,753,243	1,690,665	1,700,321	1,615,072
利 用 事 業	利 用 事 業 収 益	446,602	430,877	416,772	295,574

業務の適正を確保するための体制

当組合では、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

あいち尾東農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して当組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当組合の基本的理念及びコンプライアンスに関する方針・規程等を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、定款、契約等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び当組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、職員は直ちに理事に報告し、理事は監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力等に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 当組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事、内部監査部署、会計監査人は密接に連絡し、適正な監査を行う。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は当組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的な監事監査を支援する。

6. 当組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理体制を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令等の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理に関する各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー誌等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャー誌等に記載する。

以 上

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者の皆様のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和4年3月末における自己資本比率は、16.92%となりました。（令和3年3月末16.92%）

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当組合の自己資本は、普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	あいち尾東農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,187百万円（前年度1,193百万円）

（令和4年3月31日現在）

（注）回転出資による資本調達はありません。

当組合は、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

● 業務及び財務の状況

貸借対照表

(単位：千円)

資 産			負債及び純資産		
科 目	令和3年度	令和2年度	科 目	令和3年度	令和2年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	503,612,720	497,373,905	1. 信用事業負債	491,499,864	484,858,536
(1) 現金	1,078,293	950,433	(1) 貯金	489,625,495	482,865,385
(2) 預金	385,499,555	385,721,527	(2) 借入金	175,692	202,803
系統預金	385,499,071	385,721,094	(3) その他の信用事業負債	1,698,675	1,790,347
系統外預金	483	432	未払費用	101,554	135,757
(3) 有価証券	21,942,937	18,541,755	その他の負債	1,597,121	1,654,589
国債	9,057,260	7,736,326	2. 共済事業負債	1,390,689	1,185,444
地方債	6,662,032	6,262,377	(1) 共済資金	826,781	628,758
政府保証債	1,338,291	1,756,429	(2) 未経過共済付加収入	553,236	544,691
社債	4,247,970	2,200,450	(3) 共済未払費用	4,298	6,177
株式	352,853	291,431	(4) その他の共済事業負債	6,373	5,817
受益証券	284,530	294,740	3. 経済事業負債	288,244	321,430
(4) 貸出金	93,079,866	90,187,314	(1) 経済事業未払金	113,746	110,563
(5) その他の信用事業資産	2,486,987	2,508,785	(2) 経済受託債務	123,099	176,031
未収収益	2,425,569	2,446,261	(3) その他の経済事業負債	51,398	34,835
その他の資産	61,417	62,524	4. 雑負債	1,161,385	1,043,482
(6) 貸倒引当金	△ 474,919	△ 535,910	(1) 未払法人税等	280,939	198,969
2. 共済事業資産	8,147	4,833	(2) リース債務	561	1,235
(1) 共済貸付金		1,050	(3) その他の負債	879,883	843,276
(2) その他の共済事業資産	8,147	3,783	5. 諸引当金	1,626,048	1,786,383
3. 経済事業資産	517,861	563,048	(1) 賞与引当金	129,478	141,843
(1) 経済事業未収金	140,217	133,146	(2) 退職給付引当金	1,164,362	1,271,515
(2) 経済受託債権	146,391	189,864	(3) 役員退職慰労引当金	39,826	31,111
(3) 棚卸資産	133,230	136,786	(4) 特例業務負担金引当金	292,381	341,913
購買品	84,963	83,010	負債の部合計	495,966,231	489,195,277
その他の棚卸資産	48,266	53,775	(純 資 産 の 部)		
(4) その他の経済事業資産	98,188	103,469	1. 組合員資本	30,429,390	29,815,071
(5) 貸倒引当金	△ 165	△ 218	(1) 出資金	1,187,289	1,193,029
4. 雑資産	450,433	461,746	(2) 利益剰余金	29,245,620	28,625,858
5. 固定資産	7,444,734	7,254,356	利益準備金	4,802,644	4,802,644
(1) 有形固定資産	7,410,891	7,209,797	その他利益剰余金	24,442,975	23,823,214
建物	6,803,591	6,710,935	特別積立金	13,100,257	13,100,257
機械装置	1,314,111	1,322,666	施設投資積立金	4,700,000	4,500,000
土地	3,823,664	3,941,635	施設管理等積立金	1,100,000	900,000
リース資産	206,098	215,408	農業農村振興基金	210,480	210,480
建設仮勘定	26,807	27,075	研究開発基金	608,302	608,302
その他の有形固定資産	1,595,264	1,635,532	リスク対策積立金	2,100,000	1,900,000
減価償却累計額	△ 6,358,646	△ 6,643,457	農業応援基金積立金	3,267	1,002
(2) 無形固定資産	33,842	44,559	情報システム対策積立金	200,000	—
その他の無形固定資産	33,842	44,559	税効果調整積立金	554,793	578,961
6. 外部出資	13,602,703	13,060,503	固定資産圧縮積立金	18,055	18,055
(1) 外部出資	13,602,703	13,060,503	当期末処分剰余金	1,847,819	2,006,154
系統出資	13,548,610	13,006,410	(うち当期剰余金)	(678,951)	(1,000,620)
系統外出資	31,123	31,123	(3) 処分未済持分	△ 3,518	△ 3,817
子会社等出資	22,970	22,970	2. 評価・換算差額等	△ 204,227	208,367
7. 繰延税金資産	554,793	500,320	(1) その他有価証券評価差額金	△ 204,227	208,367
資産の部合計	526,191,393	519,218,716	純資産の部合計	30,225,162	30,023,439
			負債及び純資産の部合計	526,191,393	519,218,716

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	科 目	令和3年度	令和2年度
1. 事業総利益	5,173,837	5,363,211	(9) 保管事業収益	17,368	17,666
事業収益	6,828,355	7,451,732	(10) 保管事業費用	0	0
事業費用	1,654,517	2,088,520	保管事業総利益	17,368	17,666
(1) 信用事業収益	3,573,589	3,697,393	(11) 利用事業収益	295,574	416,772
資金運用収益	3,440,509	3,555,003	(12) 利用事業費用	185,253	300,253
(うち預金利息)	(2,382,353)	(2,425,232)	利用事業総利益	110,320	116,519
(うち有価証券利息)	(119,108)	(121,120)	(13) 宅地等供給事業収益	225,830	222,051
(うち貸出金利息)	(822,574)	(873,748)	(14) 宅地等供給事業費用	63,054	63,578
(うちその他受入利息)	(116,473)	(134,902)	宅地等供給事業総利益	162,775	158,472
役務取引等収益	106,316	108,337	(15) 簡易郵便局事業収益	937	993
その他経常収益	26,762	34,052	簡易郵便局事業総利益	937	993
(2) 信用事業費用	305,762	294,229	(16) 指導事業収入	18,784	24,034
資金調達費用	173,611	239,830	(17) 指導事業支出	53,560	52,699
(うち貯金利息)	(162,329)	(224,847)	指導事業収支差額	△ 34,775	△ 28,665
(うち給付補填備金繰入)	(2,128)	(3,773)	2. 事業管理費	4,180,550	4,296,882
(うち借入金利息)	(748)	(878)	(1) 人件費	2,566,660	2,709,744
(うちその他支払利息)	(8,404)	(10,331)	(2) 業務費	485,448	552,845
役務取引等費用	40,625	38,633	(3) 諸税負担金	207,825	181,716
その他経常費用	91,525	15,765	(4) 施設費	895,502	827,306
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 60,991)	(△ 139,856)	(5) その他事業管理費	25,114	25,269
信用事業総利益	3,267,826	3,403,163	事業利益	993,286	1,066,328
(3) 共済事業収益	1,289,364	1,315,896	3. 事業外収益	260,382	257,404
共済付加収入	1,218,396	1,235,712	(1) 受取雑利息	118	168
共済貸付金利息	496	—	(2) 受取出資配当金	206,698	201,096
その他の収益	70,472	80,184	(3) 賃貸料	25,011	23,284
(4) 共済事業費用	58,093	59,363	(4) 雑収入	28,555	32,855
共済推進費	30,147	29,849	4. 事業外費用	4,521	6,698
その他の費用	27,946	29,514	(1) 支払雑利息	3,111	3,075
共済事業総利益	1,231,271	1,256,532	(2) 寄付金	682	1,119
(5) 購買事業収益	747,337	1,078,890	(3) 雑損失	727	2,503
購買品供給高	684,915	1,046,468	経常利益	1,249,147	1,317,035
購買手数料	37,601	7,539	5. 特別利益	147	34,692
その他の収益	24,820	24,882	(1) 施設補助金	147	11,586
(6) 購買事業費用	579,933	911,514	(2) 固定資産処分益	—	21,264
購買品供給原価	509,072	840,037	(3) その他の特別利益	—	1,842
購買品供給費	46,903	47,273	6. 特別損失	222,957	72,303
その他の費用	23,957	24,203	(1) 固定資産処分損	81,070	6,311
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 26)	(△ 312)	(2) 固定資産圧縮損	147	11,586
購買事業総利益	167,404	167,375	(3) 固定資産減損損失	141,739	54,404
(7) 販売事業収益	674,486	691,353	税引前当期利益	1,026,337	1,279,424
販売品販売高	498,663	512,544	法人税、住民税及び事業税	323,217	242,187
販売手数料	168,067	176,138	法人税等調整額	24,167	36,616
その他の収益	7,755	2,670	法人税等合計	347,385	278,804
(8) 販売事業費用	423,775	420,200	当期剰余金	678,951	1,000,620
販売品販売原価	406,581	416,154	当期首繰越剰余金	1,144,699	968,917
販売費	0	215	税効果調整積立金取崩額	24,167	36,616
その他の費用	17,193	3,830	当期末処分剰余金	1,847,819	2,006,154
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4)	(△ 8)			
販売事業総利益	250,710	271,152			

注記表

令和3年度	令和2年度
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。 ・ 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ・ 購買品（店舗在庫）……………売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ・ 購買品（店舗在庫以外）……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。 主な耐用年数は以下の通りです。 ・ 建物 6年～65年 ・ 機械装置 7年～17年 ・ その他 4年～50年 ② 無形固定資産：定額法によっています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 ③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却しています。 (3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上しています。 個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかる債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。又、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、自己査定基準に基づき、各資産の管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しています。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理することとしています。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤ 特例業務負担金引当金 特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (4) 収益及び費用の計上基準 ① リース取引関連 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 供給高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっています。 ② 収益認識関連 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に転じた時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりです。	1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。 ・ 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの……………市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……………移動平均法による原価法 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ・ 購買品（店舗在庫）……………売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ・ 購買品（店舗在庫以外）……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。 主な耐用年数は以下の通りです。 ・ 建物 4年～65年 ・ 機械装置 6年～17年 ・ その他 4年～65年 ② 無形固定資産：定額法によっています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 ③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却しています。 (3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上しています。 個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかる債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者ごとの回収可能性を判断し必要と認める額を計上しています。 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。 すべての債権は、自己査定基準に基づき、各資産の管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理することとしています。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤ 特例業務負担金引当金 特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (4) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 供給高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

令和3年度	令和2年度
ア. 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 イ. 販売事業 i) 委託販売取引 組合員が生産した農産物の販売を受託し、当組合が集荷して卸売市場等に販売する取引であり、当組合は利用者等との契約に基づき、農産物を卸売市場等に売り渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の卸売市場等への売り渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ii) 買取販売取引 組合員が生産した農産物を業者等に販売する取引であり、当組合は農産物を業者等に売り渡す義務を負っています。この業者等に対する履行義務は、農産物の売り渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 ウ. 利用事業 ライスセンター・育苗センター等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。 エ. 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービス事業であり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。 (5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしています。 (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。 (7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業相互間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業相互間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しています。 ② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。又、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。 2. 会計方針の変更に関する注記 (1) 収益認識に関する会計基準等の適用 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。 収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。 ① 代理人取引に係る収益認識 財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先(仕入先)に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。 この結果、当事業年度の購買事業収益が401,491千円、購買事業費用が401,491千円減少しています。なお、その他の計算書類への影響は軽微です。 (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用 当組合は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。 3. 会計上の見積りに関する注記 (1) 貸出金の一般貸倒引当金計上にあたっての貸倒実績率の補正 ① 当事業年度の計算書類に計上した一般貸倒引当金：227,738千円	(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしています。 (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。 (7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業相互間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業相互間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しています。 (追加情報) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(改正企業会計基準第24号)の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しています。 2. 表示方法の変更に関する注記 新設された、農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より貸出金の一般貸倒引当金計上にあたっての貸倒実績率の補正、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。 3. 会計上の見積りに関する注記 (1) 貸出金の一般貸倒引当金計上にあたっての貸倒実績率の補正 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額：282,286千円

● 業務及び財務の状況

令和3年度

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸出金などの一般貸倒引当金は、過去の実績をもとにした貸倒実績率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を行った上で計上しています。将来見込み等必要な修正は、当組合の貸出金のポート・フォリオ、主な内訳及び過去の貸倒状況や地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等に起因する貸倒リスクを合理的に見積もっています。このうち、地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な地域経済状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した減損損失：141,739千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、減損を認識するかどうかを判定しています。当該将来キャッシュ・フローは、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画の数値を基礎として、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積っています。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、地域情勢、将来の不確実な経済状況及び組合の経営状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額：554,793千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、翌年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度とし計上しています。翌年度以降の課税所得の見積りにについては、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、将来の課税所得が見積りと異なった場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は49,075千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物1,119千円 建物附属設備1,061千円

機械装置46,087千円 器具備品808千円

(2) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

・子会社等に対する金銭債権の総額 193,027千円

・子会社等に対する金銭債務の総額 133,654千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

・理事及び監事に対する金銭債権の総額 62,176千円

・理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(4) リスク管理債権の状況

(単位：千円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	374,185
危険債権	166,983
三月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—
合 計	541,168

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。（上記1及び2の債権を除きます。）

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。（上記1、2の債権及び3の貸出金を除きます。）

5. リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されています。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

(単位：千円)

	収 益	費 用
事 業 取 引 高	133,540	95,574
事業取引以外の取引高	2,454	—
総 額	135,994	95,574

令和2年度

② その他の情報

貸出金などの一般貸倒引当金は、過去の実績をもとにした貸倒実績率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を行った上で計上しています。将来見込み等必要な修正は、当組合の貸出金のポート・フォリオ、主な内訳及び過去の貸倒状況や地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等に起因する貸倒リスクを合理的に見積もっています。このうち、地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な地域経済状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額：54,404千円

② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、減損を認識するかどうかを判定しています。当該将来キャッシュ・フローは、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画の数値を基礎として、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積っています。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、地域情勢、将来の不確実な経済状況及び組合の経営状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額：500,320千円

② その他の情報

繰延税金資産は、翌年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度とし計上しています。翌年度以降の課税所得の見積りにについては、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、将来の課税所得が見積りと異なった場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は48,928千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物1,119千円 建物附属設備1,061千円

機械装置45,940千円 器具備品808千円

(2) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

・子会社等に対する金銭債権の総額 98,540千円

・子会社等に対する金銭債務の総額 73,423千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

・理事及び監事に対する金銭債権の総額 80,250千円

・理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(4) リスク管理債権の状況

(単位：千円)

破綻先債権	—
延滞債権	628,054
3カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—
合 計	628,054

① 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記①及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

③ 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金です。（上記①及び②の貸出金を除きます。）

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。（上記①、②、③の貸出金を除きます。）

⑤ リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されています。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

(単位：千円)

	収 益	費 用
事 業 取 引 高	131,841	98,004
事業取引以外の取引高	2,270	—
総 額	134,111	98,004

令和3年度

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりです。

場 所	用 途	種 類
旧瀬戸支店新郷店(瀬戸市)	遊休資産	建物及び構築物
山口支店・旧Aコープ山口店職員駐車場(瀬戸市)	遊休資産	土地
旧印場支店(尾張旭市)	遊休資産	土地及び建物
豊明フレッシュセンター(豊明市)	購買事業部門施設	建物及びその他固定資産
旧諸輪支店(東郷町)	遊休資産	建物
旧しみす支店(東郷町)	遊休資産	土地及び建物

当組合は、事業資産については事業別の管理会計上の区分を基本にグルーピングし、信用・共済事業を行う支店については、各地域の基幹支店ごとに、購買事業を行う店舗については、その店舗ごとに、宅地等供給事業を行う資産管理センターについては、そのセンターごとに、施設単位でグルーピングしています。遊休資産及び賃貸不動産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。又、本店、農業関係等の共同利用施設についてはJA全体の共用資産としています。

② 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産 瀬戸市新郷町(旧瀬戸支店新郷店)、瀬戸市山口町(山口支店・旧Aコープ山口店職員駐車場)、尾張旭市渋川町(旧印場支店)、東郷町大字諸輪字中市(旧諸輪支店)、東郷町三ツ池(旧しみす支店)については、今後は事業用施設として使用する見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

又、豊明市西川町広原(豊明フレッシュセンター)については、営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・旧瀬戸支店新郷店 384千円(建物154千円、構築物229千円)

・山口支店・旧Aコープ山口店職員駐車場 28,662千円(土地28,662千円)

・旧印場支店 58,902千円(土地57,629千円、建物1,273千円)

・豊明フレッシュセンター 4,169千円(建物2,698千円、その他固定資産1,470千円)

・旧諸輪支店 315千円(建物315千円)

・旧しみす支店 49,304千円(土地31,679千円、建物17,625千円)

④ 回収可能価額の算出方法

遊休資産及び購買事業部門施設については、土地の回収可能価格は正味売却価額を採用しており、その時価は路線価を合理的に調整した価額に基づいて評価しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

又、有価証券は、主に債券、投資信託、株式であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。又、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。又、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針に基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

<市場リスクに係る定量的情報>

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金、借入金です。

令和2年度

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりです。

場 所	用 途	種 類
旧瀬戸支店新郷店(瀬戸市)	遊休資産	土 地
旧諸輪支店(東郷町)	遊休資産	土 地

当組合は、事業資産については事業別の管理会計上の区分を基本にグルーピングし、信用・共済事業を行う支店については、各地域の基幹支店ごとに、購買事業を行う店舗については、その店舗ごとに、宅地等供給事業を行う資産管理センターについては、そのセンターごとに、施設単位でグルーピングしています。遊休資産および賃貸不動産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。また、本店、農業関係等の共同利用施設についてはJA全体の共用資産としています。

② 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産 瀬戸市新郷町(旧瀬戸支店新郷店)、東郷町大字諸輪字中市(旧諸輪支店)については、今後は事業用施設として使用する見込みがなく、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

場 所	固定資産の種類	
	土地	計
旧瀬戸支店新郷店(瀬戸市)	44,967	44,967
旧諸輪支店(東郷町)	9,437	9,437

④ 回収可能価額の算出方法

瀬戸市新郷町(旧瀬戸支店新郷店)、東郷町大字諸輪字中市(旧諸輪支店)土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産評価額に基づき算定されています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託、株式であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針に基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

<市場リスクに係る定量的情報>

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金、借入金です。

● 業務及び財務の状況

令和3年度

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が331,104千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

又、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ、資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。又、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	385,499,555	385,502,955	3,400
有価証券	21,942,937	21,942,937	—
その他有価証券	21,942,937	21,942,937	—
貸出金	93,079,866	—	—
貸倒引当金（注）	△ 474,919	—	—
貸倒引当金控除後	92,604,947	94,751,438	2,146,490
資産計	500,047,439	502,197,330	2,149,890
貯金	489,625,495	489,687,360	61,864
負債計	489,625,495	489,687,360	61,864

(注) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載しています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア、預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap、以下、「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ、有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。又、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ、貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

又、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア、貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。又、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注）	13,602,703
合 計	13,602,703

(注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

令和2年度

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.015%上昇したものと想定した場合には、経済価値が47,268千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ、資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	385,721,527	385,730,265	8,738
有価証券	18,541,755	18,541,755	—
その他有価証券	18,541,755	18,541,755	—
貸出金（注1）	90,196,315	—	—
貸倒引当金（注2）	△ 535,910	—	—
貸倒引当金控除後	89,660,404	92,430,282	2,769,878
資産計	493,923,686	496,702,303	2,778,616
貯金	482,865,385	482,966,681	101,296
負債計	482,865,385	482,966,681	101,296

(注1) 貸出金は、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金9,000千円を含めています。

(注2) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア、預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ、有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ、貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア、貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注）	13,060,503
合 計	13,060,503

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

令和3年度

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	385,499,555	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	1,200,000	1,667,000	1,200,000	400,000	300,000	17,184,530
貸出金(注1,2)	8,026,146	4,918,281	4,682,144	4,492,675	4,308,592	66,463,530
合 計	394,725,702	6,585,281	5,882,144	4,892,675	4,608,592	83,648,060

(注1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く) 598,589千円については「1年以内」に含めています。又、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 188,494千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	475,989,914	5,854,773	7,120,768	223,957	188,598	247,483
合 計	475,989,914	5,854,773	7,120,768	223,957	188,598	247,483

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	株 式	300,847	142,839
	債 券	8,135,843	8,056,630
	国 債	3,017,620	2,988,753
	地 方 債	3,378,082	3,341,314
	社 債	501,520	499,871
	政府保証債	1,238,621	1,226,691
	受 益 証 券	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えない もの	小 計	8,436,691	8,199,470
	株 式	52,005	56,111
	債 券	13,169,710	13,591,582
	国 債	6,039,640	6,292,816
	地 方 債	3,283,950	3,399,578
	社 債	3,746,450	3,799,187
	政府保証債	99,670	100,000
小 計	受 益 証 券	284,530	300,000
	小 計	13,506,245	13,947,694
合 計		21,942,937	22,147,164

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。又、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,643,270千円
勤務費用	138,965千円
利息費用	3,782千円
数理計算上の差異の発生額	△ 103,630千円
退職給付の支払額	△ 276,125千円
期末における退職給付債務	2,406,261千円

令和2年度

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	385,721,527	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	2,465,500	1,200,000	1,667,000	1,200,000	400,000	11,194,740
貸出金(注1,2)	8,122,824	4,738,428	4,531,547	4,326,361	4,125,761	64,102,020
合 計	396,309,851	5,938,428	6,198,547	5,526,361	4,525,761	75,296,760

(注1) 貸出金のうち、当座貸越753,477千円については「1年以内」に含めています。また期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 240,371千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	463,892,282	14,089,835	4,055,779	359,324	210,205	257,957
合 計	463,892,282	14,089,835	4,055,779	359,324	210,205	257,957

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、評価差額287,008千円から繰延税金負債78,640千円を差し引いた額208,367千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	株 式	291,431	130,572
	債 券	13,044,653	12,824,706
	国 債	4,697,256	4,605,375
	地 方 債	5,080,057	4,992,471
	社 債	1,510,910	1,498,964
	政府保証債	1,756,429	1,727,894
	受 益 証 券	101,130	100,000
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えない もの	小 計	13,437,215	13,055,278
	株 式	—	—
	債 券	4,910,930	4,999,468
	国 債	3,039,070	3,099,468
	地 方 債	1,182,320	1,200,000
	社 債	689,540	700,000
	政府保証債	—	—
小 計	受 益 証 券	193,610	200,000
	小 計	5,104,540	5,199,468
合 計		18,541,755	18,254,746

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
株 式	29,241	5,419	3,624
合 計	29,241	5,419	3,624

(3) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、1,999千円(外部出資1,999千円)減損処理を行っています。

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(非上場株式等)の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,817,158千円
勤務費用	145,609千円
利息費用	3,206千円
数理計算上の差異の発生額	△ 38,211千円
退職給付の支払額	△ 284,492千円
期末における退職給付債務	2,643,270千円

● 業務及び財務の状況

令和3年度	令和2年度																																																																																																																																																																																																																				
③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,457,235千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>9,472千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>130千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>94,169千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 175,089千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,385,917千円</td></tr> </table> ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,406,261千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 1,385,917千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>△ 1,385,917千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,020,344千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>144,018千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,164,362千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,164,362千円</td></tr> </table> ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>138,965千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3,782千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 9,472千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 45,223千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>88,052千円</td></tr> </table> ⑥ 年金資産の主な内訳 <table> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td></td></tr> <tr> <td>債券</td><td>64%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>27%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.25%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>0.65%</td></tr> </table> (2) 特例業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は28,228千円であり、特例業務負担金引当金から取り崩しています。 なお、同共済組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は286,579千円となっています。 9. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過</td><td>52,001千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>319,035千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>41,513千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>10,912千円</td></tr> <tr> <td>特例業務負担金引当金</td><td>80,112千円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td><td>169,217千円</td></tr> <tr> <td>貸出金未収利息不計上額</td><td>54,743千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>20,073千円</td></tr> <tr> <td>控除対象外消費税</td><td>7,589千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,621千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>761,820千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 200,212千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td><td>561,607千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△ 6,814千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td><td>△ 6,814千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>554,793千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.40%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.82%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.79%</td></tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td><td>△ 0.09%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>6.70%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.89%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△ 0.08%</td></tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td>33.84%</td></tr> </table> 10. 収益認識に関する注記 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	期首における年金資産	1,457,235千円	期待運用収益	9,472千円	数理計算上の差異の発生額	130千円	特定退職金共済制度への拠出金	94,169千円	退職給付の支払額	△ 175,089千円	期末における年金資産	1,385,917千円	退職給付債務	2,406,261千円	年金資産	△ 1,385,917千円	特定退職金共済制度	△ 1,385,917千円	未積立退職給付債務	1,020,344千円	未認識数理計算上の差異	144,018千円	貸借対照表計上額純額	1,164,362千円	退職給付引当金	1,164,362千円	勤務費用	138,965千円	利息費用	3,782千円	期待運用収益	△ 9,472千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 45,223千円	合計	88,052千円	特定退職金共済制度		債券	64%	年金保険投資	27%	現金及び預金	4%	その他	5%	合計	100%	割引率	0.25%	長期期待運用収益率	0.65%	繰延税金資産		貸倒引当金超過	52,001千円	退職給付引当金	319,035千円	賞与引当金	41,513千円	役員退職慰労引当金	10,912千円	特例業務負担金引当金	80,112千円	固定資産減損損失	169,217千円	貸出金未収利息不計上額	54,743千円	未払事業税等	20,073千円	控除対象外消費税	7,589千円	その他	6,621千円	繰延税金資産 小計	761,820千円	評価性引当額	△ 200,212千円	繰延税金資産 合計	561,607千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 6,814千円	繰延税金負債 合計	△ 6,814千円	繰延税金資産の純額	554,793千円	法定実効税率	27.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.79%	法人税額の特別控除	△ 0.09%	評価性引当額の増減	6.70%	住民税均等割額	0.89%	その他	△ 0.08%	税効果適用後の法人税等負担率	33.84%	③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,515,376千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>10,607千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>5千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>95,850千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 164,604千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,457,235千円</td></tr> </table> ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,643,270千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△ 1,457,235千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>△ 1,457,235千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,186,035千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>85,480千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,271,515千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,271,515千円</td></tr> </table> ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>145,609千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3,206千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 10,607千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 22,414千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>115,793千円</td></tr> </table> ⑥ 年金資産の主な内訳 <table> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td></td></tr> <tr> <td>債券</td><td>63%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>26%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.14%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>0.70%</td></tr> </table> (2) 特例業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は29,824千円であり、特例業務負担金引当金から取り崩しています。 なお、同共済組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は333,064千円となっています。 9. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過</td><td>69,422千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>348,395千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>45,504千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>8,524千円</td></tr> <tr> <td>特例業務負担金引当金</td><td>93,684千円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td><td>127,372千円</td></tr> <tr> <td>貸出金未収利息不計上額</td><td>1,465千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>14,622千円</td></tr> <tr> <td>控除対象外消費税</td><td>3,341千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,798千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>717,132千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 131,356千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td><td>585,775千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△ 6,814千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 78,640千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td><td>△ 85,454千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>500,320千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.40%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.92%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.18%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△ 6.17%</td></tr> <tr> <td>住民税の均等割額等</td><td>0.86%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△ 0.03%</td></tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td>21.79%</td></tr> </table>	期首における年金資産	1,515,376千円	期待運用収益	10,607千円	数理計算上の差異の発生額	5千円	特定退職金共済制度への拠出金	95,850千円	退職給付の支払額	△ 164,604千円	期末における年金資産	1,457,235千円	退職給付債務	2,643,270千円	年金資産	△ 1,457,235千円	特定退職金共済制度	△ 1,457,235千円	未積立退職給付債務	1,186,035千円	未認識数理計算上の差異	85,480千円	貸借対照表計上額純額	1,271,515千円	退職給付引当金	1,271,515千円	勤務費用	145,609千円	利息費用	3,206千円	期待運用収益	△ 10,607千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 22,414千円	合計	115,793千円	特定退職金共済制度		債券	63%	年金保険投資	26%	現金及び預金	6%	その他	5%	合計	100%	割引率	0.14%	長期期待運用収益率	0.70%	繰延税金資産		貸倒引当金超過	69,422千円	退職給付引当金	348,395千円	賞与引当金	45,504千円	役員退職慰労引当金	8,524千円	特例業務負担金引当金	93,684千円	固定資産減損損失	127,372千円	貸出金未収利息不計上額	1,465千円	未払事業税等	14,622千円	控除対象外消費税	3,341千円	その他	4,798千円	繰延税金資産 小計	717,132千円	評価性引当額	△ 131,356千円	繰延税金資産 合計	585,775千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 6,814千円	その他有価証券評価差額金	△ 78,640千円	繰延税金負債 合計	△ 85,454千円	繰延税金資産の純額	500,320千円	法定実効税率	27.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.18%	評価性引当額の増減	△ 6.17%	住民税の均等割額等	0.86%	その他	△ 0.03%	税効果適用後の法人税等負担率	21.79%
期首における年金資産	1,457,235千円																																																																																																																																																																																																																				
期待運用収益	9,472千円																																																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	130千円																																																																																																																																																																																																																				
特定退職金共済制度への拠出金	94,169千円																																																																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 175,089千円																																																																																																																																																																																																																				
期末における年金資産	1,385,917千円																																																																																																																																																																																																																				
退職給付債務	2,406,261千円																																																																																																																																																																																																																				
年金資産	△ 1,385,917千円																																																																																																																																																																																																																				
特定退職金共済制度	△ 1,385,917千円																																																																																																																																																																																																																				
未積立退職給付債務	1,020,344千円																																																																																																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	144,018千円																																																																																																																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	1,164,362千円																																																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,164,362千円																																																																																																																																																																																																																				
勤務費用	138,965千円																																																																																																																																																																																																																				
利息費用	3,782千円																																																																																																																																																																																																																				
期待運用収益	△ 9,472千円																																																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 45,223千円																																																																																																																																																																																																																				
合計	88,052千円																																																																																																																																																																																																																				
特定退職金共済制度																																																																																																																																																																																																																					
債券	64%																																																																																																																																																																																																																				
年金保険投資	27%																																																																																																																																																																																																																				
現金及び預金	4%																																																																																																																																																																																																																				
その他	5%																																																																																																																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																																																																																																																				
割引率	0.25%																																																																																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	0.65%																																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																																					
貸倒引当金超過	52,001千円																																																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	319,035千円																																																																																																																																																																																																																				
賞与引当金	41,513千円																																																																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	10,912千円																																																																																																																																																																																																																				
特例業務負担金引当金	80,112千円																																																																																																																																																																																																																				
固定資産減損損失	169,217千円																																																																																																																																																																																																																				
貸出金未収利息不計上額	54,743千円																																																																																																																																																																																																																				
未払事業税等	20,073千円																																																																																																																																																																																																																				
控除対象外消費税	7,589千円																																																																																																																																																																																																																				
その他	6,621千円																																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	761,820千円																																																																																																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 200,212千円																																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	561,607千円																																																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△ 6,814千円																																																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	△ 6,814千円																																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	554,793千円																																																																																																																																																																																																																				
法定実効税率	27.40%																																																																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.82%																																																																																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.79%																																																																																																																																																																																																																				
法人税額の特別控除	△ 0.09%																																																																																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	6.70%																																																																																																																																																																																																																				
住民税均等割額	0.89%																																																																																																																																																																																																																				
その他	△ 0.08%																																																																																																																																																																																																																				
税効果適用後の法人税等負担率	33.84%																																																																																																																																																																																																																				
期首における年金資産	1,515,376千円																																																																																																																																																																																																																				
期待運用収益	10,607千円																																																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	5千円																																																																																																																																																																																																																				
特定退職金共済制度への拠出金	95,850千円																																																																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 164,604千円																																																																																																																																																																																																																				
期末における年金資産	1,457,235千円																																																																																																																																																																																																																				
退職給付債務	2,643,270千円																																																																																																																																																																																																																				
年金資産	△ 1,457,235千円																																																																																																																																																																																																																				
特定退職金共済制度	△ 1,457,235千円																																																																																																																																																																																																																				
未積立退職給付債務	1,186,035千円																																																																																																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	85,480千円																																																																																																																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	1,271,515千円																																																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,271,515千円																																																																																																																																																																																																																				
勤務費用	145,609千円																																																																																																																																																																																																																				
利息費用	3,206千円																																																																																																																																																																																																																				
期待運用収益	△ 10,607千円																																																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 22,414千円																																																																																																																																																																																																																				
合計	115,793千円																																																																																																																																																																																																																				
特定退職金共済制度																																																																																																																																																																																																																					
債券	63%																																																																																																																																																																																																																				
年金保険投資	26%																																																																																																																																																																																																																				
現金及び預金	6%																																																																																																																																																																																																																				
その他	5%																																																																																																																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																																																																																																																				
割引率	0.14%																																																																																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	0.70%																																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																																																																																																					
貸倒引当金超過	69,422千円																																																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	348,395千円																																																																																																																																																																																																																				
賞与引当金	45,504千円																																																																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	8,524千円																																																																																																																																																																																																																				
特例業務負担金引当金	93,684千円																																																																																																																																																																																																																				
固定資産減損損失	127,372千円																																																																																																																																																																																																																				
貸出金未収利息不計上額	1,465千円																																																																																																																																																																																																																				
未払事業税等	14,622千円																																																																																																																																																																																																																				
控除対象外消費税	3,341千円																																																																																																																																																																																																																				
その他	4,798千円																																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	717,132千円																																																																																																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 131,356千円																																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	585,775千円																																																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△ 6,814千円																																																																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 78,640千円																																																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	△ 85,454千円																																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	500,320千円																																																																																																																																																																																																																				
法定実効税率	27.40%																																																																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%																																																																																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.18%																																																																																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	△ 6.17%																																																																																																																																																																																																																				
住民税の均等割額等	0.86%																																																																																																																																																																																																																				
その他	△ 0.03%																																																																																																																																																																																																																				
税効果適用後の法人税等負担率	21.79%																																																																																																																																																																																																																				

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度
1. 当期末処分剰余金	1,847,819	2,006,154
2. 剰余金処分数額	837,449	861,455
(1) 任意積立金	802,078	802,264
(施設投資積立金)	(200,000)	(200,000)
(施設管理等積立金)	(200,000)	(200,000)
(リスク対策積立金)	(200,000)	(200,000)
(農業応援基金積立金)	(2,078)	(2,264)
(情報システム対策積立金)	(200,000)	(200,000)
(2) 出資配当金	35,370	59,190
3. 次期繰越剰余金	1,010,370	1,144,699

(注) 1. 出資配当は次のとおりです。

令和3年度 3% 令和2年度 5%

2. 任意積立金のうち、目的積立金の種類、積立目的、積立基準、取崩基準、積立目標額、剰余金処分後積立額は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	目的、積立基準及び取崩基準	積立目標額	剰余金処分後積立額
施設投資積立金	中長期に予定する施設取得の資金準備のために積立を行い、取得した年度において自己資金相当額を取崩す。	5,000,000	4,900,000
施設管理等積立金	将来に予定する施設・機械等の取得に係る減価償却費、既存施設の修繕費用や除去・処分、固定資産減損損失の発生に備え資金の積立を行い、これらに伴う多額の費用が発生した場合には相当額以内で理事会の決議を経て取崩す。	1,500,000	1,300,000
農業農村振興基金	農協法第10条第1項第1号及び第13号の事業に要する費用に充てるために基金造成を行う。基金の運用果実がその費用を超える状態が相当の期間継続した場合、相当額の取崩しを行う。	400,000	210,480
研究開発基金	新規事業活動育成等のために行う調査研究・試験開発等に要する費用に充てるために基金造成を行う。基金の運用果実がその費用を超える状態が相当の期間継続した場合、相当額の取崩しを行う。	750,000	608,302
リスク対策積立金	経済動向の悪化に伴う債権の貸倒や有価証券の減損、地震・台風等の大規模自然災害、法令改正、会計基準の変更等による多額の損失の発生に備えて相当額を積立する。多額の損失が発生した場合には相当額以内で理事会の決議を経て取崩す。	3,000,000	2,300,000
農業応援基金積立金	農業応援定期貯金等の定期貯金総額の0.002%相当額を農業者の応援のために積立を行い、農業者の応援費用を拠出する際に取崩す。	10,000	5,346
情報システム対策積立金	今後予定する情報システムにかかる開発・更新費用の負担に充てるために剰余金処分案に基づく積立を行うとともに、その負担に応じて取崩す。	400,000	400,000
税効果調整積立金	繰延税金資産（法人税等の前払部分）の剰余金処分を留保するために積立を行う。取崩しは法人税等の前払金額が回収された年度において回収した金額を取崩す。		554,793
固定資産圧縮積立金	税法上、固定資産圧縮記帳を行う金額（繰延税金負債を除く）を積立、処分時に取崩す。		18,055

3. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越金が含まれています。

令和3年度 50,000千円 令和2年度 60,000千円

● 業務及び財務の状況

部門別損益計算書

(単位：百万円)

区 分	令和3年度							令和2年度						
	計	信用 事業	共済 事業	農業関 連事業	生活その 他事業	営農指 導事業	共通管 理費等	計	信用 事業	共済 事業	農業関 連事業	生活その 他事業	営農指 導事業	共通管 理費等
事業収益 ①	6,843	3,573	1,289	1,190	776	13		7,465	3,697	1,315	1,409	1,023	18	
事業費用 ②	1,669	305	58	778	506	21		2,101	294	59	973	752	21	
事業総利益 (①－②) ③	5,173	3,267	1,231	412	270	△ 8		5,363	3,403	1,256	435	270	△ 3	
事業管理費 ④	4,180	2,187	606	536	733	116		4,296	2,303	619	542	691	139	
（うち減価償却費 ⑤）	(440)	(168)	(40)	(145)	(81)	(3)		(359)	(124)	(25)	(161)	(46)	(1)	
（うち人件費 ⑤'）	(2,566)	(1,289)	(463)	(265)	(450)	(97)		(2,709)	(1,372)	(492)	(255)	(467)	(121)	
※うち共通管理費 ⑥		559	159	112	122	17	△ 971		520	144	105	95	17	△ 883
（うち減価償却費 ⑦）		(54)	(15)	(10)	(11)	(1)	(△ 94)		(35)	(9)	(7)	(6)	(1)	(△ 59)
（うち人件費 ⑦'）		(246)	(70)	(49)	(53)	(7)	(△ 427)		(245)	(68)	(49)	(45)	(8)	(△ 416)
事業利益 (③－④) ⑧	993	1,080	625	△ 123	△ 463	△ 124		1,066	1,099	637	△ 106	△ 421	△ 142	
事業外収益 ⑨	260	189	49	7	13	1		257	184	46	13	11	0	
※うち共通 ⑩		20	5	4	4	0	△ 35		18	5	3	3	0	△ 31
事業外費用 ⑪	4	2	0	0	0	0		6	4	0	0	0	0	
※うち共通 ⑫		2	0	0	0	0	△ 3		3	0	0	0	0	△ 5
経常利益 (⑧＋⑨－⑪) ⑬	1,249	1,267	673	△ 117	△ 450	△ 123		1,317	1,280	683	△ 93	△ 410	△ 142	
特別利益 ⑭	0	－	－	0	－	－		34	14	3	14	2	0	
※うち共通 ⑮		－	－	－	－	－	－		12	3	2	2	0	△ 20
特別損失 ⑯	222	86	4	82	48	0		72	57	0	12	2	0	
※うち共通 ⑰		17	4	3	3	0	△ 29		0	0	0	0	0	0
税引前当期利益 (⑬＋⑭－⑯) ⑱	1,026	1,181	668	△ 199	△ 499	△ 124		1,279	1,237	685	△ 91	△ 410	△ 141	
営農指導事業分配賦額 ⑲		78	29	9	6	△ 124			89	33	11	7	△ 141	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	1,026	1,102	639	△ 209	△ 505			1,279	1,147	652	△ 103	△ 417		
(⑱－⑲)														

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 損益計算書には各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を表示しておりますが、部門別損益計算書の「事業収益」「事業費用」については、各事業相互間の内部損益を除去していないため、金額は一致しません。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(配置人員構成比＋人件費を除いた事業管理費構成比＋事業総利益構成比) ÷ 3

(2) 営農指導事業

各事業総利益構成比

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	令和3年度						令和2年度					
	信用 事業	共済 事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	計	信用 事業	共済 事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	57.64	16.41	11.58	12.58	1.79	100.00	58.94	16.36	11.89	10.85	1.96	100.00
営農指導事業	63.06	23.76	7.96	5.22	—	100.00	63.42	23.41	8.12	5.05	—	100.00

確 認 書

- ①私は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表に関する全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- ②当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の態勢が整備され、有効に機能していることを確認しました。
- 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する態勢が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部署が内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。
 - 重要な事項については理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和4年6月22日
あいち尾東農業協同組合
代表理事組合長

石 黒 秀 一

会計監査人の監査

令和3年度および令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

● 業務及び財務の状況

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸出金		84,321	87,130	89,852	90,187	93,079
有価証券		14,409	16,484	16,192	18,541	21,942
貯金・定期積金		431,938	460,344	475,164	482,865	489,625
信用	事業収益	3,789	3,834	3,858	3,697	3,573
	事業外収益	175	184	177	184	189
	経常収益	3,965	4,018	4,036	3,882	3,762
共済	事業収益	1,432	1,379	1,365	1,315	1,289
	事業外収益	40	42	53	46	49
	経常収益	1,472	1,421	1,418	1,362	1,338
農業関連	事業収益	1,509	1,464	1,426	1,409	1,190
	事業外収益	12	25	6	13	7
	経常収益	1,521	1,489	1,433	1,423	1,197
その他	事業収益	1,255	1,137	1,087	1,042	789
	事業外収益	9	14	10	12	14
	経常収益	1,265	1,151	1,097	1,054	804
合計	事業収益	9,053	7,816	7,737	7,465	6,843
	事業外収益	238	266	248	257	260
	経常収益	9,292	8,082	7,986	7,722	7,103
経常利益		921	818	878	1,317	1,249
当期剰余金		307	406	623	1,000	678
総資産額		467,451	496,914	511,076	519,218	526,191
純資産額		28,329	28,745	29,190	30,023	30,225
出資金額		1,192	1,197	1,200	1,193	1,187
出資口数		11,924,899口	11,976,733口	12,006,611口	11,930,299口	11,872,891口
出資配当金		58	59	59	59	35
単体自己資本比率		17.91%	16.85%	16.66%	16.92%	16.92%
職員数		461人	446人	436人	428人	409人

(注) 1. 当期剰余金は銀行等の当期利益に相当するものです。

2. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3. 令和3年度より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、代理人に区分される取引に純額で表示する等の対応をしております。

利益及び利益率

(単位：百万円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
事業総利益	5,173	5,363	△ 190
事業粗利益	5,411	5,495	△ 84
事業粗利益率	1.04	1.04	0
事業純益	886	916	△ 30
実質事業純益	1,114	1,198	△ 84
コア事業純益	1,114	1,198	△ 84
コア事業純益（投資信託解約損益を除く。）	1,114	1,198	△ 84
経常利益	1,249	1,317	△ 68
当期剰余金	678	1,000	△ 322
総資産平均残高	530,813	525,352	5,461
純資産勘定平均残高	29,774	28,841	933
総資産経常利益率	0.23	0.25	△ 0.02
純資産経常利益率	4.1	4.5	△ 0.40
総資産当期剰余金率	0.12	0.19	△ 0.07
純資産当期剰余金率	2.28	3.46	△ 1.18

- (注) 1. 事業粗利益 = 事業総利益 - 信用事業に係るその他経常収益 - 信用事業以外に係るその他の収益 + 信用事業に係るその他経常費用 + 信用事業以外に係るその他の費用 + 事業外収益の受取出資配当金 + 金銭の信託運用見合費用
2. 事業粗利益率 = 事業粗利益 ÷ 総資産平均残高 × 100
3. 事業純益 = 事業粗利益 - 事業管理費 - 一般貸倒引当金繰入額
4. 実質事業純益 = 事業純益 + 一般貸倒引当金繰入額
5. コア事業純益 = 実質事業純益 - 国債等債券関係損益
6. コア事業純益（投資信託解約損益を除く。） = コア事業純益 - 投資信託解約損益
7. 総資産経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資産平均残高 × 100
8. 純資産経常利益率 = 経常利益 ÷ 純資産勘定平均残高 × 100
9. 総資産当期剰余金率 = 当期剰余金 ÷ 総資産平均残高 × 100
10. 純資産当期剰余金率 = 当期剰余金 ÷ 純資産勘定平均残高 × 100

● 業務及び財務の状況

信用事業

■ 信用事業粗利益の内訳と信用事業粗利益率

(単位：百万円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
資金運用収支	3,266	3,315	△ 48
資金運用収益	3,440	3,555	△ 114
資金調達費用	173	239	△ 66
役務取引等収支	65	69	△ 4
役務取引等収益	106	108	△ 2
役務取引等費用	40	38	1
その他事業直接収支	—	—	—
その他事業直接収益	—	—	—
その他事業直接費用	—	—	—
その他経常収支	△ 64	18	△ 83
その他経常収益	26	34	△ 7
その他経常費用	91	15	75
信用事業粗利益	3,267	3,403	△ 135
信用事業粗利益率	0.7	0.68	0.02

(注) 信用事業粗利益率 = 信用事業粗利益 ÷ 信用事業資金運用勘定平均残高 × 100

■ 資金運用収支の内訳と利鞘

(単位：百万円、%)

項 目	平均残高		利 息		利回り	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
資金運用勘定	500,558	495,814	3,440	3,555	0.687	0.717
うち預金	388,703	388,424	2,498	2,560	0.642	0.659
うち貸出金	91,492	90,253	822	873	0.899	0.968
うち有価証券	20,362	17,136	119	121	0.584	0.706
資金調達勘定	488,444	483,629	173	239	0.035	0.049
うち貯金・定期積金	488,259	483,412	164	228	0.033	0.047
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	184	216	0	0	0.404	0.405
資金運用収支			3,266	3,315		
総資金利鞘					0.652	0.668

(注) 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 調達資金利回り

■ 資金運用収支の増減

(単位：百万円)

項 目	令和3年度増減額	令和2年度増減額
資金運用勘定（運用利息）	△ 114	△ 56
うち預金利息	△ 61	△ 16
うち貸出金利息	△ 51	△ 31
うち有価証券利息	△ 2	△ 8
資金調達勘定（調達利息）	△ 66	△ 83
うち貯金・定期積金利息	△ 64	△ 84
うち譲渡性貯金利息	—	—
うち借入金利息	△ 0	△ 0
差引	△ 48	27

(注) 増減額は前年度対比です。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
役務取引等収益	106	108	△ 2
受入為替手数料	49	56	△ 6
その他受入手数料	56	51	4
その他の役務取引等収益	—	—	—
役務取引等費用	40	38	1
支払為替手数料	26	26	△ 0
その他支払手数料	11	11	0
その他の役務取引等費用	2	0	1
役務取引等収支	65	69	△ 4

■ その他事業直接収支の内訳

該当する取引はありません。

貯金

■ 貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
当座性貯金	205,350 (42.0)	185,702 (38.4)	19,647
定期性貯金	282,614 (57.8)	297,422 (61.5)	△ 14,807
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
その他貯金	294 (0.0)	287 (0.0)	6
合 計	488,259 (100.0)	483,412 (100.0)	4,846

- (注) 1. 当座性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金
 2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金
 3. その他貯金 = 別段貯金 + 納税準備貯金 + 出資予約貯金
 4. () 内は構成比です。

■ 固定金利・変動金利別定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
固定金利定期貯金	273,869 (99.9)	282,863 (99.9)	△ 8,994
変動金利定期貯金	8 (0.0)	8 (0.0)	0
定期貯金 計	273,877 (100.0)	282,872 (100.0)	△ 8,995

- (注) 1. 固定金利定期貯金は、預け入れ時に満期日までの利率が確定する定期貯金です。
 変動金利定期貯金は、預け入れ期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。
 2. () 内は構成比です。

● 業務及び財務の状況

貸出金等

■ 貸出種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
手形貸付	－ (－)	－ (－)	－
証書貸付	89,189 (97.4)	87,299 (96.7)	1,889
当座貸越	701 (0.7)	810 (0.8)	△ 108
割引手形	－ (－)	－ (－)	－
金融機関貸付	1,601 (1.7)	2,143 (2.3)	△ 542
合 計	91,492 (100.0)	90,253 (100.0)	1,239

(注) () 内は構成比です。

■ 固定金利・変動金利別貸出金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
固定金利貸出	68,493 (73.5)	68,354 (75.7)	138
変動金利貸出	24,585 (26.3)	21,832 (24.2)	2,754
合 計	93,079 (100.0)	90,187 (100.0)	2,892

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
物的担保	49,055	49,460	△ 404
当組合貯金・定期積金担保	1,764	1,913	△ 149
有価証券担保	－	－	－
不動産担保	47,287	47,546	△ 259
その他の担保	3	0	3
信用保証センター保証	37,948	35,199	2,749
農業信用基金協会保証	353	271	82
その他の保証	481	130	350
信 用	5,240	5,125	114
合 計	93,079	90,187	2,892

(注) 物的担保の動産は、その他の担保に含めています。

■ 債務保証見返額の担保別残高

該当する取引はありません。

■ 貸出金の使途別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
設備資金	85,735 (92.1)	82,788 (91.7)	2,946
運転資金	7,344 (7.8)	7,398 (8.2)	△ 53
合 計	93,079 (100.0)	90,187 (100.0)	2,892

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
農業・林業	389 (0.4)	315 (0.4)	73
水産業	－ (－)	－ (－)	－
製造業	8 (0.0)	9 (0.0)	△ 0
鉱業	－ (－)	－ (－)	－
建設・不動産業	45,899 (49.3)	45,573 (50.5)	326
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.0)	1 (0.0)	△ 1
運輸・通信業	－ (－)	－ (－)	－
金融・保険業	1,084 (1.1)	1,626 (1.8)	△ 542
卸売・小売・飲食・サービス業	2,612 (2.8)	2,650 (2.9)	△ 37
地方公共団体	1,472 (1.5)	820 (0.9)	652
非営利法人	－ (－)	－ (－)	－
その他	41,611 (44.7)	39,190 (43.5)	2,421
合 計	93,079 (100.0)	90,187 (100.0)	2,892

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
農業	293	307	△ 14
穀作	95	0	94
野菜・園芸	161	179	△ 18
果樹・樹園農業	10	11	△ 1
工芸作物	－	－	－
養豚・肉牛・酪農	12	16	△ 4
養鶏・養卵	－	－	－
養蚕	－	－	－
その他農業	14	98	△ 84
農業関連団体等	98	1	96
合 計	391	309	82

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確ではない者、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、当組合子会社等が含まれています。

② 資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
プロパー資金	171	103	68
農業制度資金	219	206	13
農業近代化資金	44	3	40
その他制度資金	175	202	△ 27
合 計	391	309	82

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）等が該当します。

● 業務及び財務の状況

■ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況 (単位：百万円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年度	374	126	0	247	374
	令和2年度	418	164	0	253	418
危険債権	令和3年度	166	166	—	—	166
	令和2年度	209	192	16	—	209
要管理債権	令和3年度	—	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権 貸出条件緩和債権	令和3年度	—	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—	—
小計	令和3年度	541	293	0	247	541
	令和2年度	628	357	17	253	628
正常債権	令和3年度	92,568				
	令和2年度	89,589				
合計	令和3年度	93,109				
	令和2年度	90,217				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
7. 債権額は、貸出金・信用未収利息（信用事業と信元本にかかるもののみ）・信用仮払金等、信用事業と信額（要管理債権は貸出金のみ）を対象として開示しています。
8. 引当とは、個別貸倒引当金、要管理債権に対して貸倒実績率等に基づき計上した一般貸倒引当金の合計額です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

■ 貯貸率

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
期 末	19.01	18.67	0.34
期中平均	18.73	18.67	0.06

(注) 貯貸率とは、貸出金の貯金に対する比率のことです。

■ 貸倒引当金の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	期首残高	期末残高	純増額	期首残高	期末残高	純増額
一般貸倒引当金	282	227	△ 54	287	282	△ 5
個別貸倒引当金	253	247	△ 6	563	253	△ 309
合 計	536	474	△ 61	851	536	△ 315

(注) 貸倒引当金には、信用事業以外に係る貸倒引当金を含んでいます。

■ 貸出金償却額

該当する取引はありません。

有価証券

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和2年度	増 減
国債	8,339	6,797	1,542
地方債	6,842	6,314	528
政府保証債	1,526	1,728	△201
金融債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	3,186	1,926	1,260
株式	167	129	37
その他	299	241	58
合 計	20,362	17,136	3,226

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

令和3年度								
種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	502	303	—	—	—	8,251	—	9,057
地方債	401	1,863	203	—	—	4,194	—	6,662
政府保証債	100	634	101	—	—	501	—	1,338
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	200	99	396	399	2,565	585	—	4,247
株式	—	—	—	—	—	—	352	352
その他	—	—	—	97	187	—	—	284
合 計	1,205	2,901	701	497	2,752	13,531	352	21,942

令和2年度								
種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	920	609	204	—	—	6,001	—	7,736
地方債	955	1,568	918	—	—	2,820	—	6,262
政府保証債	402	537	306	—	—	510	—	1,756
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	200	202	201	498	602	494	—	2,200
株式	—	—	—	—	—	—	291	291
その他	—	—	—	—	294	—	—	294
合 計	2,480	2,916	1,630	498	897	9,826	291	18,541

(注) 期間の定めのないものは、主として株式です。

● 業務及び財務の状況

■ 貯証率

(単位：％)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
期末	4.48	3.83	0.64
期中平均	4.17	3.54	0.63

(注) 貯証率とは、有価証券の貯金に対する比率のことです。

■ 有価証券等の時価情報

① 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	令和3年度			令和2年度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
有価証券	22,147	21,942	△204	18,254	18,541	287
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他	22,147	21,942	△204	18,254	18,541	287
金銭の信託	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 2. 取得価格は、取得原価又は償却原価によっております。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益204百万円については当期の損益に含まれております。
 4. 満期保有目的有価証券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。
 6. デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引については、該当する取引はありません。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

■ 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		令和3年度		令和2年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	66,161	429,295	65,397	434,630
	金 額	64,461	121,107	66,821	119,534
代金取立為替	件 数	8	7	11	7
	金 額	34	16	44	11
雑為替	件 数	2,036	2,600	2,183	2,604
	金 額	457	553	590	713
合 計	件 数	68,205	431,902	67,591	437,241
	金 額	64,953	121,678	67,456	120,260

共済事業

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類		令和3年度		令和2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	11,433	179,041	9,956	185,226
	定期生命共済	285	1,123	111	886
	養老生命共済	789	46,892	891	51,523
	うちこども共済	673	21,877	742	22,714
	医療共済	380	7,384	125	8,953
	がん共済	－	392	－	412
	定期医療共済	－	967	－	1,079
	介護共済	1,882	8,862	1,334	7,120
	年金共済	－	45	－	50
建物更生共済		45,899	501,629	57,762	511,136
合 計		60,670	746,338	70,182	766,439

(注) 金額は、保証金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

■ 医療系共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類		令和3年度		令和2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		17	4,176	329	5,009
		23,382	28,887		
がん共済		100	1,798	111	1,751
定期医療共済		－	210	－	243
合 計		118	6,185	440	7,004
		23,382	28,887		

(注) 医療共済の保障金額は、上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済および定期医療共済の保障金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類		令和3年度		令和2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済		200,058	1,015,669	142,968	831,885
生活障害共済（一時金型）		75,970	163,740	32,660	93,620
生活障害共済（定期年金型）		6,792	14,758	4,670	9,306
特定重度疾病共済		30,600	59,520	31,220	31,220
合 計		313,420	1,253,687	211,518	966,031

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

● 業務及び財務の状況

■ 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	357	6,183	1,402	6,086
年金開始後	－	2,485	－	2,627
合 計	357	8,668	1,402	8,714

(注) 金額は年金年額（利率変動型年金共済にあたっては、最低保証年金額）を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度		令和2年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	21,753	16	21,770	15
自動車共済		771		761
傷害共済	18,304	7	16,222	7
団体定期生命共済	－	－	－	－
定額定期生命共済	4	0	8	0
賠償責任共済		1		1
自賠責共済		93		102
合 計		890		889

(注) 金額は保障金額です。ただし、自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額のみを表示しています。

■ 共済契約者数および被共済者数

(単位：人)

種 類		令和3年度		令和2年度	
		新規契約者 ・ 被共済者数	保有契約者 ・ 被共済者数	新規契約者 ・ 被共済者数	保有契約者 ・ 被共済者数
共済契約者数	生命共済	541	23,422	511	23,132
	年金共済	190	9,378	553	9,290
	建物更生共済	78	15,213	93	15,825
	自動車共済	435	11,088	464	11,085
	総数	1,244	41,404	1,621	41,599
被共済者数	生命共済	942	26,772	920	26,510
	年金共済	214	9,391	687	9,294
	総数	1,156	31,344	1,607	31,079

(注) 共済契約者数・被共済者数は、JA単位で名寄せ集計（漢字氏名および生年月日）した人数を表示していますが、各共済種類の実績は共済種類ごとに名寄せ集計していることから共済契約者数・被共済者数において表示している総数と、共済種類ごとに合算した人数とは一致しません。

農業関連事業

■ 購買品（生産資材）取扱実績

（単位：百万円）

種 類	令和3年度	令和2年度
	取扱高	取扱高
肥 料	149	144
農 薬	76	81
飼 料	10	15
園 芸	17	20
種 苗	108	119
農 機 具	97	54
そ の 他	162	133
合 計	622	568

（注）令和3年度の取扱高は、当期の損益計算書上の購買品供給高に、組合が代理人として取引に係る仕入相当額および購買手数料を加えた金額を記載しています。

■ 販売品取扱実績

（単位：百万円）

種 類	令和3年度	令和2年度
	取扱高	取扱高
米	556	593
麦・豆・雑穀	8	6
野菜	74	71
果実	7	10
花き・花木	23	22
畜産物	—	—
林産物	—	—
その他	944	997
合 計	1,615	1,700

■ 保管事業取扱実績

（単位：百万円）

項 目		令和3年度	令和2年度
収 益	保管料	12	12
	荷役料	2	2
	その他	2	2
	計	17	17
費 用	雑費	0	0
	計	0	0

■ 利用事業取扱実績

（単位：百万円）

種 類	令和3年度	令和2年度
	取扱高	取扱高
ライスセンター	110	109
農作業受委託	103	100
精米加工	160	195
そ の 他	12	11
合 計	387	416

● 業務及び財務の状況

生活その他事業

■ 購買品（生活物資）取扱実績

（単位：百万円）

種 類	令和3年度	令和2年度
	取扱高	取扱高
食料品	149	151
生活用品	223	208
石油類	38	41
L Pガス	－	－
店舗購買品	－	－
委託店舗購買品	－	－
そ の 他	82	76
合 計	493	478

（注）令和3年度の取扱高は、当期の損益計算書上の購買品供給高に、組合が代理人として取引に係る仕入相当額および購買手数料を加えた金額を記載しています。

■ 宅地等供給事業取扱高

（単位：百万円）

項 目	令和3年度	令和2年度
宅地等供給事業	4,046	3,901

指導事業

■ 指導事業

（単位：百万円）

項 目		令和3年度	令和2年度
収 入	指導補助金	1	2
	指導雑収入	17	21
	計	18	24
費 用	営農改善費	0	0
	生活文化改善費	0	0
	教育情報費	13	14
	組織育成費	23	19
	指導雑支出	14	16
	計	53	52

自己資本の充実の状況

■ 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本又は会員資本の額	30,394	29,755
うち、出資金及び資本準備金の額	1,187	1,193
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	29,245	28,625
うち、外部流出予定額 (△)	35	59
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3	△ 3
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	227	282
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	227	282
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	30,621	30,038
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	24	32
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	24	32
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
その他コア資本調整項目不算入額 (△)	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24	32
<自己資本>		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	30,597	30,005
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	170,708	167,308
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,627	△ 2,440
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,627	△ 2,440
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,067	10,023
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	180,776	177,332
<自己資本比率>		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	16.92%	16.92%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当組合は、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用にあつては信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

● 業務及び財務の状況

■ 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和2年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,078	—	—	950	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	9,288	—	—	7,711	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,221	—	—	7,020	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	199	10	0	199	10	0
我が国の政府関係機関向け	1,328	10	0	1,831	20	0
地方三公社向け	511	22	0	423	24	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	385,503	77,100	3,084	385,741	77,148	3,085
法人等向け	6,132	3,941	157	4,101	3,150	126
中小企業等向け及び個人向け	22,393	15,419	616	18,751	12,664	506
抵当権付住宅ローン	57,662	20,029	801	57,697	20,033	801
不動産取得等事業向け	367	357	14	444	424	16
三月以上延滞等	288	134	5	396	169	6
取立未済手形	50	10	0	53	10	0
信用保証協会等保証付	354	34	1	271	26	1
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	1	—	—
出資等	395	395	15	327	327	13
(うち出資等のエクスポージャー)	395	395	15	327	327	13
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	32,647	54,882	2,195	33,286	50,854	2,034
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段等に係るエクスポージャー)	14,490	36,226	1,449	14,491	36,227	1,449
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	445	1,113	44	591	1,477	59
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	17,711	17,542	701	18,204	13,148	525
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—

信用リスク・アセット	令和3年度			令和2年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	315	3	0	305	3	0
（うちリスクスルー方式）	315	3	0	305	3	0
（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額		—	—		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスク ・アセットの額に算入されなかったものの額（△）		△ 1,627	△ 65		△ 2,440	△ 97
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	526,741	170,724	6,828	519,516	167,308	6,692
CVAリスク相当額÷8%		—	—		—	—
中央精算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	526,741	170,724	6,828	519,516	167,308	6,692
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	10,067		402	10,023		400
所要自己資本額計	リスク・アセット等 （分母）計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 （分母）計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	180,791		7,231	177,332		7,093

- （注） 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。
6. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
7. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
8. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
9. 当組合では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

■ 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I、Moody's、JCR、 S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I、Moody's、JCR、 S&P、Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		令和3年度				令和2年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	526,410	93,115	21,669	288	519,210	90,220	17,844	396
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		526,410	93,115	21,669	288	519,210	90,220	17,844	396
法人	農業	98	98	—	—	8	8	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,061	8	900	—	302	9	200	—
	鉱業	100	—	100	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	2,069	1,769	300	—	2,029	1,929	100	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,101	0	1,101	—	301	1	300	—
	運輸・通信業	2,229	—	2,202	—	2,432	—	2,404	—
	金融・保険業	387,266	1,084	627	—	388,049	1,627	627	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,032	2,612	400	—	2,960	2,650	300	—
	日本国政府・地方公共団体	17,510	1,472	16,037	—	14,732	820	13,912	—
	上記以外	0	0	—	—	13	13	—	—
個人		86,068	86,068	—	288	83,162	83,161	—	396
その他		25,872	—	—	—	25,218	—	—	—
業種別残高計		526,410	93,115	21,669	288	519,210	90,220	17,844	396
1年以下		389,539	2,834	1,201		391,093	2,881	2,471	
1年超3年以下		3,964	1,092	2,871		3,910	1,039	2,871	
3年超5年以下		2,472	1,772	700		3,452	1,847	1,604	
5年超7年以下		2,500	2,100	400		2,738	2,239	489	
7年超10年以下		7,677	5,075	2,601		5,067	4,466	600	
10年超		93,522	79,629	13,892		86,651	76,853	9,797	
期限の定めのないもの		26,734	611	—		26,296	892	—	
残存期間別残高計		526,410	93,115	21,669		519,210	90,220	17,844	

- （注）1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）ならびにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

● 業務及び財務の状況

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	282	227	—	282	227	287	282	—	287	282
個別貸倒引当金	253	247	0	253	247	563	253	174	388	253

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度						令和2年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	—	—	—	—	—	0	0	—	0	0	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	247	247	0	253	247	563	253	174	388	253	—
業種別計		248	247	0	253	247	563	253	174	388	253	—

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		令和3年度	令和2年度
信用 リ スク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	22,693	20,210
	リスク・ウェイト2%	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—
	リスク・ウェイト10%	544	568
	リスク・ウェイト20%	386,766	386,418
	リスク・ウェイト35%	57,255	57,237
	リスク・ウェイト50%	2,674	1,336
	リスク・ウェイト75%	20,559	16,913
	リスク・ウェイト100%	22,086	23,030
	リスク・ウェイト150%	8	40
	リスク・ウェイト250%	13,851	13,454
	その他	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—
自己資本控除額		—	—
合 計		526,410	519,210

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当組合では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当組合では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付がAーまたはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	99	—	99
我が国の政府関係機関向け	—	1,228	—	1,630
地方三公社向け	—	400	—	300
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	20	—	24	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央精算機関関連	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
合 計	20	1,728	24	2,030

(注) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

● 業務及び財務の状況

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

■ 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式または出資として計上されているものであり、当組合においては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当組合の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。金融共済部は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。金融共済部が行った取引についてはリスク管理部が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。

③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和3年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	352	352	291	291
非上場	13,602	13,602	13,060	13,060
合 計	13,955	13,955	13,351	13,351

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和3年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	5	3	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

令和3年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
158	4	160	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

令和3年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	3	3
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当組合では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量算出要領」に、またリスクの情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの管理方針および手続きについては以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当組合では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当組合は、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当組合は、ヘッジ手段として金利スワップを活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当組合では、経済価値ベースの金利リスク量（ΔEVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。

● 業務及び財務の状況

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 Δ EVEの前事業年度末からの変動要因は有価証券の残存期間の長期化によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

② 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	3,157	3,034	77	92
2	下方平行シフト	0	△ 998	0	0
3	スティープ化	3,142	2,895		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,157	3,034	77	92
8	自己資本の額	当期末 30,597		前期末 30,005	

- （注） 1. 「 Δ EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
 2. 「 Δ NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用 語	内 容
自 己 資 本 比 率	組合の総資産に占める自己資本の割合を示した財務指標です。自己資本は返済する必要のない資金のため、この割合が高いほど、財務の安全性が高い組合という事になります。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上必要としています。
コ ア 資 本	出資金と内部留保の合計であり、返済の必要がない資本を指します。従来は、資本を「中期的な資本」や「補完的な資本」などに分類していましたが、最も安定度が高い資本を新たにコア資本とし、一定の基準を上回るよう金融機関に求めます。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
リスク・ウエイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためにリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じたリスク・ウエイトを乗じて算出したものです。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウエイトに置き換えることができます。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適正な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基 礎 的 手 法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。
新 B I S 規 制	新BIS規制とは、世界の中央銀行を束ねる国際機関の国際決済銀行（BIS）の関連機関であるバーゼル銀行監督委員会で取り決められた国際金融監督基準に基づいて実施される、金融機関の健全性の新しい指標です。

●自己資本比率計算式

（国内業務銀行の基準では、4%以上、国際業務銀行の基準では8%以上が求められる）

自己資本の額（基本的項目＋補完的項目－控除項目）

信用リスク・アセットの額の合計額＋オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額

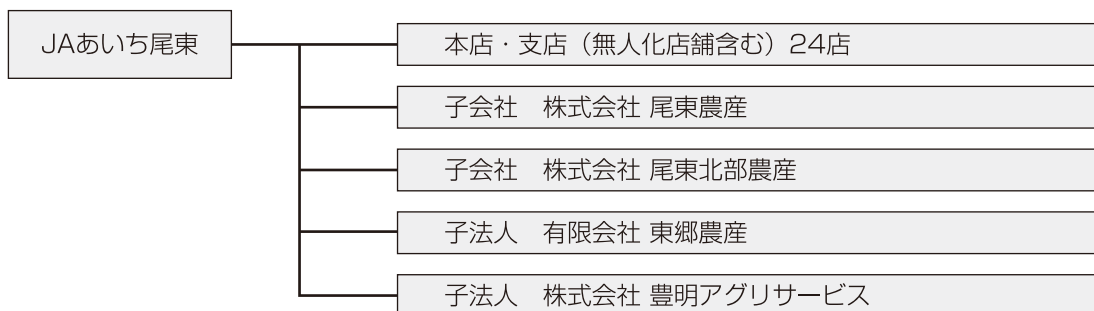
連結情報

■ グループの概要

1. グループの事業系統図

JAあいち尾東のグループは、当組合、子会社（株）尾東農産、（株）尾東北部農産、子法人（有）東郷農産、（株）豊明アグリサービスで構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社はありません。



2. 子会社等の状況

名称	株式会社 尾東農産	株式会社 尾東北部農産
設立年月日	平成19年4月2日	平成30年1月22日
事務所の所在地	日進市蟹甲町池下213番地1	長久手市岩作城の内53番地
事業の内容	農業	農業
資本金総額	900万円（900株）	1,000万円（1,000株）
当組合の議決権比率	99.6%（897/900）	70.0%（700/1,000）
他の子会社等の議決権比率	—	—
役員数		
社員数		
名称	有限会社 東郷農産	株式会社 豊明アグリサービス
設立年月日	平成18年1月6日	平成22年1月4日
事務所の所在地	東郷町大字春木字仲田49番地1	豊明市沓掛町西田12番地
事業の内容	農業	農業
資本金総額	600万円（120株）	995万円（199株）
当組合の議決権比率	50.0%（60/120）	40.2%（80/199）
他の子会社等の議決権比率	—	—
役員数		
社員数		

（令和4年3月末現在）

[illegible]

地域・人・未来

～ 人と地域のための「くらしの拠点」でありつづけたい ～



〒470-0122 愛知県日進市蟹甲町池下213番地 1
TEL : 0561-72-0033 FAX : 0561-72-8151

<https://www.jaab.or.jp/>



いなほちゃん おにぎりくん